

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 「文化芸術創造都市」を
めざして

9

2009

ISSN 1340-8917



種子島開発総合センター（鉄砲館）



種子島時堯公の像

南蛮船が漂着した最南端の門倉岬
(南種子町)

日本の水浴場88選の一つ浦田海水浴場

1 巻頭エッセー ● 歴史に残る街ナゴヤ

河村たかし（名古屋市市長）

特集 「文化芸術創造都市」をめざして

- 4 国内でも進む「創造都市」づくり 佐々木雅幸（大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授）
- 8 札幌市 北の大地で独自の創造都市 木村卓哉
- 10 盛岡市 啄木・賢治が息づく文化資源の宝庫 坂田裕一
- 12 仙台市 文化芸術を新しい都市の力に 梅内 淳
- 14 東京都豊島区 文化の力で創造性豊かなまちへ 高井真明
- 16 名古屋市 デザインの力でまちを元気に 下山浩司
- 18 金沢市 歴史都市・創造都市として魅力発信 水由謙一
- 20 神戸市 「文化創生都市宣言」を活力の源に 大森伸一
- 22 山口県萩市 「萩まちじゅう博物館」の取り組み 弘 健助
- 24 松山市 文学的土壌を活かし全国発信 白形誠基
- 26 北九州市 地域文化を担うアマチュア演劇 用田和彦
- 28 沖縄県沖縄市 国際文化観光都市へ多彩な催し 沖縄市経済文化部文化観光課
- 30 横浜市 横浜の個性活かし先駆的取り組み 松村岳利
- 33 都市再生の新しい概念が普及 太下義之（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）
- 36 文化芸術による産業振興や活性化を 文化庁長官官房政策課

レギュラーレポート

団体探訪

- 38 NPO法人「小田原まちづくり応援団」
千年蔵に眠る宝物を活かす 神奈川県小田原市
- 40 移住・交流事業 長野県諏訪市
「地域の輝き見本市」 河西俊明
- 42 地域再生実践塾 平成二十一年度第一回 兵庫県神戸市
「協働による地域の再生」を議論
- 44 ～北から南から～ 福井県小浜市
取材殺到で「世界の小浜市。に」 藤原清次
- 45 首長の思い 庄内の知識産業都市 富塚陽一（鶴岡市長）
- 48 センター通信

グラフィア

2 「文化芸術創造都市」をめざして

- 46 都道府県漫遊●広島県 47 手前みそですが…●栃木県足利市



川を渡る太鼓山行列

●表紙●種子島鉄砲まつり
（鹿児島県西之表市）
天文十二年（一五四三年）八月二十五日の鉄砲伝来を記念した「種子島鉄砲まつり」が八月下旬、西之表市で催された。南蛮パレードでは、南蛮船を模した山車やポルトガル人、中国人、時の島主・種子島時堯公ら鉄砲伝来にかかわりの深い人物に扮した人たちが、市の中心部を練り歩いた。

行列には、種子島火縄銃保存会のメンバーのほか、友好都市の大阪府堺市、滋賀県長浜市の鉄砲隊も参加。途中、轟音を響かせながら火縄銃を試射した。南蛮パレードに先立ち、御輿の上に太鼓を載せた勇壮な伝統行事「太鼓山行列」も行われた。

鉄砲まつりは今年が四十回目。それを機に、第一回「外国人による国際結婚スピーチコンテスト」（種子島国際友好協会主催）が開かれ、イベントを盛り上げた。

鉄砲伝来の際、島の刀鍛冶の娘「若狭姫」がポルトガル人に見初められ、これがわが国の国際結婚第一号とされる。それにちなんだ試みで、日本人と結婚し日本で暮らす十一人が参加。国際結婚にまつわる話は時に笑いを誘い、心温まる内容だった。

●文●原田 ●カメラ●小形又男

歴史に残る街ナゴヤ

名古屋市長 ● 河村たかし



「♪名古屋開府四百年：きいてみよう名古屋の自慢：さがしだそうよ 埋蔵金：キラキラな 夢、つなごう」(名古屋開府四百年祭PRソングより一部抜粋)

* * *

名古屋というと、皆さんは何を思い浮かべますか？味噌煮込み、ひつまぶし、手羽先などの名古屋メシでしょうか。尾張徳川家ゆかりの名古屋城、徳川美術館や草薙の剣を有する熱田神宮などの歴史的な資源でしょうか。あるいは、戦後復興の都市計画において特徴的な幅員百メートルの道路でしょうか。

名古屋の魅力はたくさんありますが、私が市長に就任してから力を注いでいることは、「新たな魅力づくり」と「隠れた魅力探し」です。

これからの名古屋の魅力づくり、それは、庶民革命による「自立する市民の街」を精神的基柱として確立していくことだと考えています。

庶民革命は、ともに日本初となる市民税一〇%減税、そして、地域委員会の創設という二つの政策を柱としています。

民間は、いわば「毎日が減税」とも言える厳しい競争の中で生き抜いています。それと同様に、行政も「より良い公共サービスをより安く提供する」という、民間における価格競争ともいえる減税を行うことが必要であると考えています。日本初の市民税一〇%減税を実現することにより、市民生活を支援するとともに地域経済が活性化し、人も企業も名古屋に集まり、「日本一早く経済復興する街ナゴヤ」が実現することとなるでしょう。

また、地域のことを市民自らが決定する「地域委員会」を創設することで、住民自治による都市内分権を確立していきます。「住民の投票に基づき選任すること」と、「予算の一部の使い途を決定すること」を組み合わせた仕

組みはこれまでに例がなく、大都市においても先駆的な取り組みです。地域のことは住民の皆さんにお任せし、地域分権を進めることで、名古屋の構造改革を進めていきます。

二〇一〇年は、名古屋のまちづくりがはじまって四百年という節目の年を迎えます。これまで連綿と受け継がれてきた伝統技術、産業、芸能、祭り、景色など、名古屋が誇るべき財産があります。この名古屋開府四百年を契機として、市民の皆さん総がかりで名古屋の魅力探しに取り組んでいます。いわば、「名古屋の埋蔵金」発掘プロジェクトです。

その取り組みの一つである「夢なごや400」は、地域に眠っている「名古屋の魅力・財産」「将来の名古屋の夢」などを市民の皆さんから募集するものです。ここで発掘された魅力は、名古屋のDNAとして後世へ受け継がれていくでしょう。

市民の皆さんとともに、次の百年に向けて、名古屋の魅力を発掘し、育て、みんなの夢を未来へつないでいき、どえりやあ面白い街ナゴヤをつくりまします。

名古屋のまちの魅力を支えているのが、名古屋のデザイン力です。平成元年のデザイン都市宣言以後、世界三大デザイン博の開催をはじめ、市民と企業とともに、さまざまなデザイン振興施策を実施してきました。

そうした中で、二〇〇八年十月には、これまでの成果が評価され、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク(デザイン分野)」に、神戸市とともに加盟が認定されました(詳細は「特集」ページをご覧ください)。

日本初の庶民革命により実現する「歴史に残る街ナゴヤ」。伝統と創造の魅力を併せ持つ、庶民パワーがあふれる名古屋に、皆さん、ぜひ来てちょうう！

「文化芸術創造都市」をめざして



盛岡町家での正月の神楽 ● 盛岡市 (p10-11)



国際短編映画祭 (上)
Kitara ファーストコンサート (左)
● 札幌市 (p8-9)



まちかど回遊美術館 ● 東京都豊島区 (p14-15)



「せんくら」コンサート ● 仙台市 (p12-13)



金沢 21 世紀美術館 ● 金沢市 (p18-19)



IdcN Design Museum

デザインミュージアム (国際デザインセンター)
● 名古屋市 (p16-17)



浜崎伝統的建造物群保存地区の町並み
● 山口県萩市 (p22-23)



第7回神戸国際フルートコンクール (上)
神戸ピエンナーレ 2007 (左)
● 神戸市 (p20-21)



「学校出前演劇ワークショップ」の実施 (劇場のコンセプト『育つ』より) ● 北九州市 (p26-27)



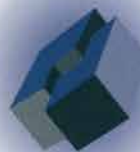
今夏の「俳句甲子園」の様様 (上)
響け言霊 (右)
● 松山市 (p24-25)



開国博 Y150 : フランスのナント市との創造都市交流で実現した大迫力のENEOS ラ・マシン! ● 横浜市 (p30-32)



音楽広場 (エイサー) の模様 (上)
演劇フェスタ「キジムナー」 (左)
● 沖縄県沖縄市 (p28-29)



「文化芸術創造都市」をめざして

国内でも進む「創造都市」づくり

— 芸術文化は都市再生の新たな社会インフラ —

製造業の衰退に苦しんだ
欧州で取り組みが先行

「創造都市」とは、芸術文化の持つ「創造性」を、新産業や雇用の創出に役立て、ホームレスや環境問題の解決に生かし、都市を多面的に再生させる試みであり、EUが一九八五年から開始し、大きな成果を上げてきた「欧州文化都市（欧州文化首都）」の経験を総括する中から生み出された都市モデルである。

大恐慌に突入した今、なぜ、「創造都市」や「文化や創造性による都市再生」に大きな関心がもたれているかといえば、製造業を中心とした二十世紀型経済から、知識情報経済という二十一世紀型の経済社会への移行が明瞭になり、都市や地域の経済的エンジンが大規模工場から、創造性あふれる企業や個人で構成される「創造産業」と「創造経済」にシフトしてきたからであり、芸術文化は



大阪市立大学大学院創造都市研究科教授 ● 佐々木雅幸

そのための新たな社会的インフラストラクチュアと考えられるからである。日本より一足早く製造業の衰退と空洞化に苦しんだ欧州において創造都市への取り組みが進んでいるのは、このような背景によるものである。

バブル経済崩壊後の長期不況から本格的に脱出できないまま、アメリカ発の世界恐慌に巻き込まれた日本においても、「創造都市」や「文化と創造性による都市再生」への関心がますます高まっている。

金沢では二〇〇一年より、経済界や市民が「金沢創造都市会議」を設立して創造都市をめざした運動を開始し、横浜でも二〇〇四年四月に市長が「クリエイティブシティ・ヨコハマ」プランを提案して、芸術文化創造都市への取り組みを本格化させた。引き続き、二〇〇六年三月には札幌市長が創造都市宣言を行うなど、ムーブメントが広がっている。

欧米の代表的な「創造都市論」

創造都市論の系譜を遡ると、活力ある中小企業がネットワーク型に集積しダイナミックなパフォーマンスを示すフィレンツェやボローニャなど「第三のイタリア」の諸都市を「創造都市」と呼んだ市井の都市学者J・ジェイコブズがその嚆矢であり、彼女に続くのがチャールズ・ランドリーとリチャード・フロリダの二人である。ランドリーは『創造都市』（二〇〇〇年）、フロリダは『創造階級の勃興』（二〇〇二年）と、いずれも二十一世紀を代表する新しい都市論を携えて登場し、各国の都市関係者に大きな影響を与えている。

ランドリーの著書は、失業の増大や都市環境悪化など都市問題の解決のために「創造的環境」をいかにして作り上げ、それを運営し、問題解決のプロセスをいかにして持続的にしていくのか、実



実践的に「創造都市をつくるための道具箱」を提供するコンセプトアルな「創造都市政策論」であり、産業空洞化と福祉国家体制の破綻の中で中央政府から自立して、どのように新しい都市の発展方向を見いだすか、という問題意識が鮮明である。

その際、芸術文化が持つ「創造的なパワー」を生かして社会の潜在力を引き出そうとする様々の試みに注目して、ジェイコブズの影響を受けて「創造性」を空想や想像よりも実践的で、知識（インテリジェンス）と革新（イノベーション）の中間にあるものとして「芸術文化と産業経済をつなぐ媒介項」として最重要に位置づけていることが特徴的である。

「維持可能な都市」創造に文化が果たす役割

彼は都市プランナーとしての経験から「芸術文化のもつ創造性」に着目した理由として、脱工業化都市においてマルチメディアや映像・映画や音楽、劇場などの「創造産業」が製造業に代わってダイナミックな成長性や雇用面での経済的効果を示すこと、また、芸術文化が都市住民に対して問題解決に向けた創造的アイデアを刺激するなど社会的インパクトを与えることを挙げて、都市の創造性にとって大切なのは、その連鎖反応が次々と起きて既存のシステムを変化させる流動性であるとしている。

そして、文化遺産と文化的伝統が人々に都市の歴史や記憶を呼び覚まし、グローバル化・グローバリゼーションの中にあっても都市のアイデンティティを確固たるものとし、未来への洞察力を高める素地を耕す

とし、創造とは単に新しい発明の連続であるのみならず、適切な「過去との対話」によって成し遂げられるのであり、「伝統と創造」は相互に影響し合うプロセスであるという。したがって、地球環境との調和をはかる「維持可能な都市」を創造するために文化が果たす役割にも期待している。

一方のフロリダは、現代経済の新しい担い手としての「創造階級」の登場と勃興に注目し、そのエートスと仕事およびライフスタイルの特徴から彼らが好んで居住する都市や地域こそ、経済的パフォーマンスが優れていることを具体的指標で示しつつ、地域再生のカギは工場の誘致ではなく、いかにして創造的な人材を誘引できるにかかっているとする。彼によれば、創造的コミュニティを実現するためには、「創造性の社会的構造」とりわけ、社会的文化的地理的環境（milieu）こそ重要であり、近年、Rパットナムらが唱えるソーシャル・キャピタルよりも「創造環境」の方が有効であるとする。

フロリダが「創造階級」と呼ぶ社会集団にはITやバイオなどの自然科学系のR&Dやイノベーションに関わる職業に加え、映像・音楽・舞台芸術・メディアアートなど芸術系の職業集団をも含めているところが新しい。これら二つの社会集団の集積を示す指標である「ハイテク指標」と「ゲイ（同性愛者）指標」には地域的に相関が見られ、サンフランシスコやオースチンなど近年注目される成長地域はいずれの指標も高く、芸術的創造性と科学技術の革新性がシナジー効果を発揮する点に着目している。

こうした欧米における創造都市研究の動向と交

流しつつ、日本では筆者が『創造都市の経済学』（一九九七年）と『創造都市への挑戦』（二〇〇一年）の二つの著作を上梓し、金沢や横浜など具体的な都市政策の策定に対して助言を行ってきた。

ユネスコ・クラフト都市をめざす金沢の挑戦

金沢の創造都市政策では市民芸術村と二十一世紀美術館が注目される。

一九八〇年代後半から急速に進行したグローバル化の中で繊維産業が衰退すると、金沢市は紡績工場跡と倉庫群を活用して一九九六年九月に「金沢市民芸術村」をオープンさせた。

金沢市長は、昼間働く市民にとって深夜でも使える施設にしたいという声を聞き入れ、「一日二十四時間、一年三百六十五日」自由に使える施設とすることにし、四棟の倉庫はドラマ工房、ミュージック工房、エコライフ工房、アート工房に姿を変え、練習のみではなく公演も可能な施設として修復された。

深夜こそ、人間の創造力がピークに達するということは多くの人が経験していることであり、二十四時間運用できる施設とするために運営面での工夫がなされて、各工房に一般市民から選ばれた二人ずつ合計八人のディレクター達によって、施設利用の活性化、独自事業の企画立案、そして利用者間の調整などを自主的に行う、全国的にも注目される市民参加型文化施設が誕生することになったのである。

一方、二〇〇四年十月九日、県庁舎郊外への移転によって空洞化の恐れが現実のものとなった金

沢市の都心部に、突如丸い円盤のような「金沢二十世紀美術館」が出現した。市民が「まるびい」と呼ぶこの美術館は、一九八〇年以降のコンテンポラリーアートを中心とした世界の芸術作品を集・展示し、著名なアーティストを招いた公開製作などを通じて、地元の伝統工芸・伝統芸能と現代アートの融合をめざす目的で建設された。

「芸術は創造性あふれる将来の人材を養成する未来への投資」であるとの、^{みのりたか} 養豊前館長の考えにより始まった市内の小中学生を全員招待するという「ミュージアム・クルーズ」事業の効果もあり、開館して一年で市内人口を三倍ほど上回る百五十万人の入場者を数え、その経済波及効果（建設投資を除く）は百億円を超過している。

二〇〇八年からは、コンテンポラリーアートを伝統的な町家や衰退する商店街、職人工房など町なかに展開する「アートプラットフォーム」2008を展開し、伝統工芸や伝統芸能にアヴァンギャルドなアートの風を吹き込んで、伝統と前衛を融合させる試みによって、都市に再生の息吹をもたらした。

金沢市はさらに、この美術館を核にした新たな産業創造の試みとして、ファッション産業やデジタルコンテンツ産業の創造支援を担うファッション産業創造機構を立ち上げ、現代アートから新しい地域産業を創出する事業をも開始している。

このように都市の文化資本の質を高めて、創造性あふれる人材を養成し集積させて、都市経済の発展をめざす方式を「文化資本を生かした都市の文化的生産」と定義できる。金沢における「文化的生産」は、ある意味で江戸時代に始まった職人

的生産の復活と再構築といえるものであろう。職人的生産（クラフト・プロダクション）→フォードイズム（マス・プロダクション）→文化的生産（新しいクラフト・プロダクション）という歴史的展開の中に位置づけられる。

以上のような、金沢の創造都市戦略は金沢経済同友会が市民に呼びかけて開始した金沢創造都市会議において討論され、練り上げられてきたものである。この会議は二十一世紀の都市のあり方をグローバルな視野から探求し、新しい都市政策の形成とそのための実験の場を金沢が提供するという意気込みで、二〇〇一年から隔年開催で開始された斬新なスタイルの都市会議であり、内外から著名な都市研究者や文化人が駆けつけ、地元からは経済人や市民、そして行政関係者らが参加して討論に加わり、創造都市をめざした社会実験を続けるユニークな試みである。

二〇〇九年にはこうした取り組みを背景に、ユネスコ創造都市ヘクラフト部門で登録されるに至り、金沢市長を先頭にした行政の取り組みと、民間の取り組みとが「車の両輪」となって進み始めている。

「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の実験

古都のイメージが色濃く漂う金沢と対照的に、横浜は開港以来百五十年に満たない近代的大都市である。「みなとみらい・横浜」などバブル経済の頂点の時期に大規模なウォーターフロント開発によって、重工業都市からの脱却を図ろうとした横浜は、直後のバブル経済崩壊とさらには最近

の東京都心でのオフィスビル建設ラッシュで二重の打撃を受けて停滞してきたが、二〇〇四年一月には注目される都市再生ビジョン「文化芸術創造都市・クリエイティブシティ・ヨコハマ」の形成に向けて」を打ち出した。

その内容は、①アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現、②創造的産業クラスターの形成による経済活性化と③魅力ある地域資源の活用、④市民が主導する文化芸術創造都市づくりの四点を挙げ、それぞれ二〇〇八年までの目標数値を以下のように示している。

①アーティスト・クリエイターを三千七十一人から五千人へ、②創造的産業クラスターの従業者を一万五千七百三十人から三万人へ、③文化・観光客装置を八十五カ所から百カ所へ、④文化鑑賞者を二百四十八万人から三百五十万人へ。

これを受けて、中田市長は同年四月、文化芸術創造都市事業本部を新設して、「クリエイティブシティ・ヨコハマ」への取り組みを全庁的に開始させた。中でも注目すべきは、「クリエイティブコア」創造界限形成と映像文化都市への取り組みであり、先の世界大恐慌の最中、一九二九年に建設され、文化財としての価値もある旧富士銀行と旧第一銀行、さらには臨海部の日本郵船の倉庫、空きオフィスを活用してこれらをアーティスト・クリエイターと市民の「創造の場」に変えようという企図で始まった実験事業、Bank AR T1929である。

コンペで選ばれた二つのNPOが、現代アートを中心とする各種の展示、パフォーマンス、ワークショップ、シンポジウムなどのイベントを展開

し、東京都心と結ぶ「みなとみらい線」の開通とも相まって大きな話題を集めた。さらに、馬車道に立地する旧富士銀行には、東京芸術大学大学院映像文化研究科が誘致され、「映像文化都市」へ弾みが付いた。

これらの創造界限形成事業は、周辺の空きビルや、空き倉庫に北仲ブリック&ホワイトやZAIMなどとして次々と拡大し、二〇〇七年三月までの三年間の経済波及効果は約百二十億円に上っている。また、二〇〇七年七月にはアーティストやクリエイターを支援するアーツコミッションの設置や、財界を巻き込んだ官民共同の「創造都市横浜推進協議会」の設立など、新たな段階への歩みを進めており、開港百五十周年を迎える二〇〇九年九月には世界創造都市会議を開催し、アジアにおける創造都市ネットワーク作りへと展望が広がっている。

横浜のケースで筆者が最も注目するのは、芸術文化の創造性を都市再生に活かす目的で、従来は縦割りであった文化政策、産業政策、まちづくりにかかわる行政のセクシオンを横断的に再編する新組織として、文化芸術都市創造事業本部と創造都市推進課を新設し、これを中核的推進組織としていることであり、NPOなどの市民の政策過程への参画を大胆に提案している点である。

こうした新しい行政組織に志願して集まってきた職員を中心に、アーティストやクリエイター、そして市民との協働と相互批判の中で旧来の縦割り行政の弊害を破り、個人の創造性を生かす、「行政組織の文化」が生まれつつあるように思われる。

多様な「創造の場」を 無数に作り出そう

最後に、創造都市づくりを進めるための三つのポイントを挙げておこう。

① 創造性あふれる都市づくり

市民・組織・都市の三つのレベル、それぞれの創造性を重視することである。とくに、創造的な市民が集う「創造の場」を多様に作り出し、アーティスト・クリエイターと、企業や市民を結びつけるコーディネートとプロデューサーの役割が重要である。

また、「創造の場」をつなぐネットワーク組織も大切になる。

② イノベーションとインプロビゼーション（当意即妙の即興的改良）を巻き起こす

都市固有の生活文化や技能の保存と再創造を通じて、伝統文化と、現代アートやデジタルテクノロジーとの出会いと融合による、新しい産業の創造をめざす。伝統的町並み空間や近代産業遺産を保存し、再生利用することによって、地域固有の環境が生み出され、多様な創造環境が都市の中に作り出される。

③ 誰もが創造性を発揮できる都市へ

市民相互の人的信頼関係（ソーシャルキャピタル）を基礎にして、障害者や高齢者、ホームレスも、誰もが創造性を発揮できる都市をめざすことが重要になる。

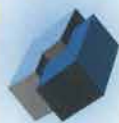
そのためには、市民や外国人の文化権を拡充し、人間発達をめざすNPOや社会的企業など市民セクターがその担い手となり、ネットワークの結び

目の機能を果たして、草の根からの住民参加により社会包摂を実現してゆくことになる。

このようにして創造都市づくりのネットワークが広がってゆくと、新しい創造的な日本、すなわち、クリエイティブ・ジャパンの形が見えてくるに違いない。「文化創造国家」とは中央政府がトップダウンで進めるのではなく、創造都市のネットワークにより、内発的に生み出されていく分権的な国の形でなければならないだろう。

（参考文献）

- Florida R., *The Rise of the Creative Class*, 2002, 井口典夫訳「クリエイティブ資本論」ダイヤモンド社、二〇〇八年
- Landry, C., *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, London: Comedia, 2000 後藤和子監訳『創造的都市』日本評論社、二〇〇三年
- Jacobs, J., *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House, 1964, 中村達也・谷口文子訳、『都市の経済学——発展と衰退のダイナミクス』TBSブリタニカ、一九九四年
- 佐々木雅幸、『創造都市の経済学』勁草書房、一九九七年
- 佐々木雅幸、『創造都市への挑戦』岩波書店、二〇〇一年
- 佐々木雅幸編著、『創造都市への展望』学芸出版社、二〇〇七年
- 佐々木雅幸・水内俊雄編著、『創造都市と社会包摂』水曜社、二〇〇九年



北の大地で独自の創造都市

—文化芸術をつなぐ人材育成など課題—



札幌市観光文化局文化都市民文化課 企画係長 ● 木村卓哉

札幌市は石狩平野の南西部に位置する、北海道最大の都市である。さわやかな夏と積雪寒冷の冬を特徴とした気候で、四季の移り変わりが鮮明に現れる。明治二年（一八六九年）の開拓使の設置以来、北海道開拓の拠点として発展し続け、今では豊かな自然環境と高度な都市機能が両立した人口百九十九万人を超える都市に成長している。

札幌市では、早くから文化芸術施策の重要性に着目して取り組みを進めてきたが、平成九年五月に策定した「札幌市芸術文化基本構想」（通称「アンビシャス札幌21」）で指針として体系化し、様々な施策を展開してきた。

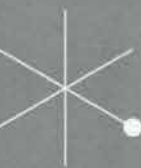
（文化芸術に親しむ環境整備を推進）

文化芸術施設の整備では、総合芸術の創作・交流・発信の場として広く市民に親しまれている「札幌芸術の森」、世界水準のコンサートホールである「Kitara」など多くの施設を整備し、アーティストの創作発表の場を提供するとともに、市民が様々な文化芸術に親しむ環境整備を進めてき

たところである。

毎年七月には、「札幌芸術の森」の野外ステージや「Kitara」をメインステージとして、国際教育音楽祭である「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」（通称「PMF」）を開催している。この音楽祭は、二十世紀を代表する指揮者、作曲家、教育者として知られるレナード・バーンスタインの提唱により、若い音楽家の指導育成と音楽文化の普及、世界平和を願い創設され、二〇〇九年は二十回目の記念の年を迎えた。

この音楽祭は、創設当初から野村グループ、パナソニック、日本航空、トヨタ自動車をはじめとする企業によるメセナ活動や市民によるボランティア組織の活動に支えられ、市民・企業・行政が一体となって運営してきた。



Sapporo Style

札幌スタイルロゴ

市役所ロビー、大通公園、札幌駅

などの公共的な空間で、無料のアウトリーチコンサートも多数行っており、世界的レベルのクラシック音楽を街中の空間で気軽に楽しむことができるのも、PMFの魅力の一つとなっている。PMFと並ぶ札幌の夏の音楽イベントとして、七月から八月にかけて開催している「サッポロ・シティ・ジャズ」がある。札幌のまちでは、市民が身近に音楽を感じることができ環境を醸成するとともに、これらの国際性のある音楽イベントを通じて、札幌から音楽文化が国内外に発信することを目標としている。

（プロ・アマを問わず様々な機会を提供）

毎年十一月には、市内各所において演劇・音楽・美術などの文化芸術イベントを集中的に実施し、



さっぽろアートステージ2008音楽部門「クロスロードライブ」



PMFアウトリーチコンサート（モエレ沼公園・ガラスのピラミッド）



PMFピクニックコンサート（芸術の森・野外ステージ）

まち全体をアート空間とする「さっぽろアートのステージ」が開催される。事業の運営には、文化芸術活動団体、アート系NPO、学校、マスコミなど、多くの文化芸術関係者が携わっている。

また、地元でプロを目指して文化芸術活動を行っている方を中心に、プロ・アマを問わず広く参加の機会を提供し、街なかに文化芸術によるにぎわいを作り出している。

さらに札幌市では、将来の文化芸術活動の担い手となる子どもたちの豊かな感性を育むことを目的とした事業にも力を入れている。平成十六年から、市内の全小学校六年生を対象とした「Kitaaraファーストコンサート」を実施し、プロオーケストラである札幌交響楽団の演奏を鑑賞・体験する機会を提供している。このほかにも、美術体

験、映像制作体験、体験型施設の整備など、さまざまな事業を積極的に展開している。

また、創造的産業の分野では、デジタルコンテンツ産業の振興を目的とした「札幌市デジタル創造プラザ」、世界各国から優れた短編映画作品が集まる「札幌国際短編映画祭」、地域ブランド「札幌スタイル」などの取り組みを進めてきた。

（平成二十五年までの）文化芸術施策の指針策定

今までの札幌市の取り組みについては以上のとおりだが、文化芸術振興に関する最近の動きとしては、行政として、文化芸術振興の基本的スタンスをより明確にしたことがあげられる。平成十九年には、全議員提案による「札幌市文化芸術振興条例」を制定し、改めて「市民が心豊かに暮らせる、文化の薫り高き札幌のまちづくり」を目指すことを掲げた。

さらに、条例を実効性あるものとするため、平成二十五年度までの札幌市の文化芸術施策の指針として、「札幌市文化芸術基本計画」を今年三月に策定した。

この基本計画の検討過程では、さまざまな文化芸術

活動に携わっている方々から、いろいろな意見が寄せられた。そのなかで明らかになった今後の課題としては、①文化活動をきっかけとして地域の人々が集う拠点の必要性、②アーティストが札幌で創作活動に打ち込める環境の必要性、③文化の地産地消を進める必要性、④コーディネート者の必要性、⑤都市戦略の中に文化芸術を位置付ける重要性、⑥文化芸術施設の目的やあり方の再確認、などがある。

基本計画では、今後の都市戦略として、創造的な活動やそこで生まれる成果が新たな創造的な人材を集め、さらに新たな創造を生み出す「花ひらく創造都市」の実現を目指し、①札幌の文化芸術を育てる、②札幌の文化芸術をつなぐ、③札幌の文化芸術を発信する、④札幌文化芸術を継承し、活かすの四つの基本目標のもとに、具体的な施策を推進していくこととした。

（文化芸術が魅力的なまちづくりの推進力に）

特に「文化芸術をつなぐ」アートマネジメントの人材育成や、市民ボランティアなどの人的ネットワークの強化が重要になる、と考えている。大都市である札幌は、多様な価値観が重なり合うまち。それゆえに文化芸術は人々の心をつなぎ心豊かに生活していくための重要な要素になる。

創造的活動の裾野が広がり、表現活動が盛んになることは、他者の表現を感じて認めあう、つまり多様性の尊重につながっていくのではないだろうか。そうした意味で、文化芸術は、札幌市が魅力的なまちづくりを進めるうえで大きな推進力になっていくものと考えている。

啄木・賢治が息づく文化資源の宝庫

―盛岡ブランドによる文化創造都市づくり―



盛岡市ブランド推進課長

● 坂田裕一

について紹介したい。

（中心市街地に軒を並べる
ギャラリーや画廊喫茶

平成十八年一月二十七日、盛岡市は「もりおか暮らし物語」をスローガンにしたブランド宣言を発し、十カ年のブランド推進計画を策定した。激化する地域間競争を「地域独自の価値づくり」で、「訪れたい、求めたい、暮らしたい」と「選ばれ、るまち」になって、克服しようというものだ。

近年、全国各地で地域ブランドづくりが進む。その取り組みの多くは「特産品ブランドづくり」だが、盛岡ブランドは特産品のみならず文化・歴史・人材・景観など多様なブランドを産み出す原点である「暮らし文化」そのものを市民が共有する価値観として位置づけ、「観光交流都市」「地域産業都市」「文化創造都市」の三つをブランド推進で目指すべき都市像としている。

推進事業は「街並み景観プロジェクト」「水の恵みプロジェクト」「特産品ブランドプロジェクト」「先人と文化振興プロジェクト」の四つのプロジェクトで構成される。

ここでは「文化創造都市づくり」へ向けた「先人と文化振興プロジェクト」の特徴的な取り組み

本年、盛岡市は市制施行百二十周年を迎え、その記念ポスター兼ブランド広報ポスターに、石川啄木と宮沢賢治の世界を使用した。

盛岡生まれで日本を代表するグラフィックデザイナー・中村誠氏がアートディレクターを務め、啄木バージョンのコピーは国民的短歌ともいえる「ふるさとの山に向ひていふことなし」を、賢治バージョンは「あのイーハトーヴォのすきとほった風、うつくしい森で飾られたモリーオ市」（ポラーノの広場）を使用した。

啄木や賢治をはじめ、原敬、新渡戸稲造、野村胡堂、金田一京助、米内光政など盛岡は政治や学術文化の世界で全国に誇れる先人を数多く輩出している。特に文学では、現役の直木賞作家（高橋克彦）をはじめ多くの作家が盛岡で暮らし、作家活動を続けている。

市民による演劇、美術活動も盛んである。ここ



お盆の伝統さんさの門付け

十数年の市民による演劇公演は年五十本前後に及び、市役所を中心とした半径一キロ以内の中心市街地には、公私立合わせて十以上のギャラリーと多くの画廊喫茶があり、市民作家による美術工芸展が連日開催されている。

かつては一人あたりの画材消費量や書店面積などが全国一の時期もあったという。

都市景観も、市街地を流れる河川や岩手山の眺望と近代的な建造物との調和がとれた街並みに特色がある。こうした文化的資源を活用し、発信力のある文化創造都市づくりを目指すのが盛岡ブランドの取り組みである。

（啄木の吸引力を実感
させる「短歌甲子園」

啄木・賢治をはじめとする文学関係事業では、まもなく没後百年を迎える啄木顕彰事業に力を入



作家・新井満が啄木のふるさとの小学校で小学生と「ふるとさとの山に向ひて」を歌う



「短歌甲子園」の模様

で公開するほか観光ガイドなどに反映させる。
 演劇、映画、美術などの芸術活動では、全国唯一の「盛岡文士劇」をはじめ、新しい才能の交流を目指す「もりおか映画祭」や街なかの野外展が特色の彫刻シンポジウムを

この町家を「先人と文化振興プロジェクト」との連携で、宿泊、ワークショップ、発表の場として活用するため、本年から実証実験を含めた研究を始める。同時に、修景が進む歴史的な街並みでは暮らしの歳時記を大切にし、暮らし文化を復活させる活動も盛んだ。
 お盆には迎え火と伝統芸能の門付けを復活させ、正月には神楽が盛岡町家で演じられる。盛岡ブランドにおける文化創造都市づくりは、市民の暮らし文化に立脚した地域づくりである。

盛岡町家など歴史的建造物を活用したアーティスト・イン・レジデンス（表現者が地域で暮らしながら表現活動を行うこと）へのアプローチも始まる。盛岡町家は吹き抜けの常居に大きな神棚が置かれている盛岡独特の町家で、「街並み景観プロジェクト」で昨年度から町家密集地域での修景助成事業が始まっている。

れている。
 全国高校生短歌大会（短歌甲子園）は平成十八年に初めて開催され、今年は四回目を迎える。第一回大会はわずか十七校二十一チームの参加でスタートしたが、今年は、北は北海道、南は九州鹿児島まで四十校六十二チームから応募があり、予選を経て三十六校が参加した。
 青春の歌人、石川啄木の吸引力の強さを実感する。没後百年の平成二十四年には石川啄木記念館を中心に特別記念展を行う予定だ。
 行政としての取り組みには珍しい「文学出版」の事業も手掛けている。これまで立原道造の「盛岡ノート」や啄木の歌集「一握の砂」を復刊したほか、昨年は啄木のエッセイや日記を集めた「盛

岡啄木手帳」を発刊、今年は、宮沢賢治が盛岡で暮らしはじめて百年になるのを記念して「盛岡と賢治」を発行した。
 この事業は編集を市と専門家が協働し、市内の書店や印刷会社が出版元となる仕組みで、いずれも売れ行きは好調で、重刷されたものもある。
（全国唯一の「盛岡文士劇」や「もりおか映画祭」など多彩
 また、昨年度末から今年にかけて盛岡市内に設置されている歌碑・詩碑などの文学碑、記念碑、野外彫刻などの調査事業を始めた。当初、書類上で確認できる碑等は二百カ所ほどだったが、実際の現地調査では六百カ所以上に及んだ。設置者、設置年、由来などのデータベースを作成し、HP

継続充実させるほか、今年の秋から冬にかけては、市民団体が中核となる文化創造都市づくりの新しい取り組みも行う。
 市内の美術家たちがジャンルを超えてコラボレーションする芸術祭「アートのスクエアいわて」であり、文学作品を朗読劇の形で伝える「文学と演劇のさかなまち」ならではの企画「語りの芸術祭」である。
 いずれも中心市街地に集中する小さなギャラリーやホール、歴史的建造物などを活用するのが特徴だ。今のところ、今年のみ企画だが、次年度以降の継続も視野に入れる。
（「アーティスト・イン・レジデンス」への取り組みも



文化芸術を新しい都市の力に

—市民誰もが楽しめる環境づくりへ—



仙台市役所文化振興課長

● 梅内 淳

仙台市は、伊達政宗公による開府以来四百余年の歴史を重ね、今年は市制施行百二十周年、政令指定都市移行二十周年を迎えた。

人口百三万人の都心を流れる清流・広瀬川、メインスタリートのケヤキ並木など、美しい自然と調和した都市環境・景観は、「杜の都」の名にふさわしい。また、東北大学をはじめとする多くの大学・研究機関が集積する「学都」としても知られる。

東は太平洋から西は奥羽山脈まで、多様な自然環境と各種インフラ整備などが相まって、各種の「住みたいまち」ランキングでは全国でも上位に位置づけられることが多い。

「学都」を文化施策の柱に

現在、仙台市は都市個性・魅力づくりの方向性の一つに「創造都市」を掲げている。これは、学都の知的資源・創造性を芸術・文化や産業の振興に結び付け、都市の活力や個性づくりにつなげていこうという考え方である。そして創造都市を目

指した本市の文化施策の柱が「学都（がくと）」である。

「学都」の呼称は「学都」の音にちなんで名づけられたもので、平成七年に仙台市で開かれた「若い音楽家のためのチャイコフスキー国際コンクール」のPRコピーとして用いられたのがその由来とされている。

学都の代表的な事業としては仙台フィルハーモニー管弦楽団（通称「仙台フィル」）の運営支援や「仙台国際音楽コンクール」の開催などが挙げられるが、今では「定禅寺ストリート・ジャズフェスティバル（通称「ジャズフェス」）のような市民主体の音楽系イベントを含むもの、「音楽のあふれる街・仙台」といった意味でも使われるようになった。

仙台市は以前から、市民の音

楽活動が盛んな街であり、それだけに市民が手がけるイベントも魅力的である。二日間に七百超のバンドが参加する「ジャズフェス」、障害のある方が主役となる「とっておきの音楽祭」、街に迫力ある歌声を響かせる「ゴスペルフェスティバル」などの音楽系イベントが年々充実してきており、「仙台七タ」や「光のページェント」「みちのくYOSAKOIまつり」などとともに、全国に誇るべき都市の個性豊かなイベントとして定着し、さらなる発展を見せている。

これらの市民主体のイベントは、道路や公開空地、公園などの公共空間を有効に活用しており、中心市街地のにぎわいの創出や広域集客といった経済効果だけでなく、市民の一体感の醸成など多大な成果を上げている。

一方、これまでの本市の文化振興事業は、仙台フィルや仙台ジュニアオーケストラの運営、仙台国際音楽コンクールなど、クラシックを中心とし



市民が集まる「せんくら」会場周辺

た内容であり、どちらかといえば「芸術文化の育成」や「芸術文化を高める」ことに力点があったといえる。その点、創造都市を目指すこれからの施策では「市民誰もが芸術文化を楽しめるような環境づくり」へと方向性をシフトすることが求められるだろう。

（仙台の秋を彩るフェスティバル「せんくら」の誕生

こうした発想が仙台の秋を彩るクラシックの祭典「仙台クラシックフェスティバル」（通称「せんくら」）に結びついた。

「せんくら」はラ・フォル・ジュルネ（フランスのナントで年一回開かれるフランス最大のクラシック音楽の祭典）などを参考としながら、平成十八年にスタートした。クラシックは「敷居が高い」と思われがちだが、それを払拭するため「どこかで聞いたクラシック」を中心に、「コマ四十五分から六十分の公演を三日間に百一回実施する」。

期間中は市営地下鉄駅のコンコースを利用した地下鉄駅コンサートなどの関連事業も展開し、「街中がクラシックで溢れる三日間」を演出していくのである。運営には多くの市民ボランティアの協力をいただき、託児の充実、三歳児から聞けるプログラム設定など、子ども連れの方からお年寄りまで、多くのお客様に楽しんでいただける内容にすべく、工夫を凝らしている。

このような取り組みの成果として、第一回が三万人、第二回が三万八千人、第三回が四万人と確実に観客が増えており、仙台の秋の音楽イベントとして浸透してきていることを示している。

（「劇都」——街中を舞台に

このような「市民誰もが芸術文化を楽しめるような環境づくり」を目指す事業は、他の分野でも動き出している。市民に気軽に演劇に触れてもらえるような「場」づくりを目指し、せんだい演劇工房10—BOXの企画により、昨年「杜の都の演劇祭」を始めた。これは街中のカフェや居酒屋を舞台に、一時間弱のリーディング形式の演劇公演を連続で行うというものである。

例えば入場料を二千元に設定し、千円はお店のランチやスイーツの代金に充てる。観客は料理などを味わいながら、一時間弱の演劇を楽しむ。この事業は、本格的な演劇は見たことがないという



ライブ文学館 生の音楽にあわせて朗読 (©) photo by Ryuji Sasaki

方に、街中で気軽に演劇に触れてもらうことができるため、売切れ公演が続出した。

他方、仙台文学館は人気作家・伊坂幸太郎氏の活躍など、活況を呈する仙台の文学状況を紹介してきたが、これに加え一年前から「ライブ文学館」事業を開始した。

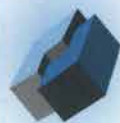
これは市内のホールなどを会場に、音楽や朗読、著者によるトークショーなどを組み合わせた公演を行い、仙台に縁のある作家の作品に親しんでもらうものである。「街中のホールで」「ライブ形式で」という従来型の展示では表現できない新しい形式であり、時には作家本人が出演するなど、人氣の事業となっている。

（街中で文化芸術に触れてもらう環境づくり

このように最近の仙台市の文化施策は、音楽以外の分野でも「街中に出て」「広く芸術文化に触れてもらえる環境づくり」を目指した事業に力を入れている。

今年度は、夏休みの十二日間に市民センター十九カ所、若手の音楽家が出向いて演奏する「街角コンサート」を実施した。シルバークラブなどのお年寄り、若手の演奏に合わせて唱歌を歌ったり、手拍子をしたりして楽しんでいる。

演奏後には、お年寄りが演奏者に「ありがとう！」と握手を求めるシーンも見られる。演奏する側にとっても観客を身近に感じられる素敵な空間を演出できた、と振り返っている。今後ともこのような「広く芸術文化に触れてもらえる環境づくり」という目的意識を明確にした文化事業を展開していきたいと考えている。



文化の力で創造性豊かなまちへ

「文化の風薫るまちとしま」の取り組み



豊島区文化商工部文化デザイン課

● 高井真明

豊島区は、東京二十三区の西北部に位置し、面積十三キロヘクタール、人口二十六万人と、日本一の高密度都市である。池袋を中心にサンシャインシティなどの商業施設が集積し、副都心を形成している。また「おばあちゃん原宿」として知られる巣鴨、ソメイヨシノ発祥の地の駒込、緑豊かで格調ある目白など、魅力的なまちが集まっている。

（舞台芸術から美術、文学、漫画まで多彩に息づく）

文化資源も豊富で、小熊秀雄や寺田政明など多くの芸術家を輩出した「池袋モンパルナス」や、戦後、数多くの舞台人を養成してきた専門学校「舞台芸術学院」、日本の漫画文化を創った巨匠たちが、青春時代を過ごした「トキワ荘」など、美術や文学、舞台芸術、漫画など様々な分野で多くの文化活動が行われてきた。

現在でも、区内には、東京芸術劇場をはじめとする、大小様々な劇場があり、「池袋演劇祭」など文化芸術活動が盛んに行われているほか、自由学園明日館や雑司が谷旧宣教師館などの文化資源

が今も息づいている。

平成十四年には、区制施行七十周年を記念し、「躍進・感動・創造」とともに創ろう文化の風薫るまちとしま」をテーマに、様々な事業を展開し、同年、区の文化政策の指針を検討するために、文化芸術分野の専門家、学識経験者、区民等の委員による文化政策懇話会を設置、平成十六年に「豊島区文化政策に関する提言」を受けた。

平成十七年九月二十二日、「文化創造都市」を宣言、区民、NPO、事業者、大学など様々な主体と一体となり豊島区の魅力を一層伸ばし、「文化と品格を誇れる価値あるまち」づくりを進めている。

（「あうるすぽっと」が舞台芸術の創造・発信・育成の場に）

具体的な取り組みとしては、平成十九年、東池袋に、舞台芸術交流センター「あうるすぽっと」と新たな「中央図書館」がオープンした。この二つの施設は、再開発ビルの上下階に位置し、連携をとりながら、にぎわいの拠点を目指している。

「あうるすぽっと」では、舞台芸術の創造・発信・育成の場として、質の高いプロデュース公演や、他文化施設との共同制作、様々な年齢層を対象とした演劇やダンスなど多彩なワークショップを開催し、文化芸術拠点としての役割を果たしている。

また、年間百万人が利用する中央図書館では、ICTを活用した貸出機の新設や、パソコン利用席の増設など、利便性の向上を図るとともに、文化芸術コーナーの設置や「あうるすぽっと」での公演にちなんだ講座や資料展示など、連携した事業を展開している。

また、二つのアート系NPOと協働事業を展開する、学校閉校施設を活用した文化芸術拠点「にしがも創造舎」では、演劇やダンスなどの稽古場提供事業や、子どもを対象としたアートワークショップ、地域における文化活動の担い手となるボランティア育成講座に取り組んでいる。

さらに、平成二十一年春には、「フェスティバル／トー

キョー09

春」のメイン会場の一つとして、国内外から選りすぐりの舞台芸術団体を招へいし、国際的な舞台



新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館



池袋を彩るフラッグ

芸術フェスティバルを開催した。

このフェスティバルは、東京の文化芸術を世界に発信する「東京文化発信プロジェクト」の一環として、東京都、豊島区、NPOの協働により実施するもので、舞台公演の他にも、池袋西口公園に巨大なドームを設置し、カフェやインフォメーションブースなど、様々なイベントが盛り込まれており、地域のにぎわいを演出している。今秋、「フェスティバル／トーキョー09秋」の開催を予定しており、池袋を中心に、舞台芸術を世界に発信する。

次代を担う子どもたちに 文化体験の機会を提供

文化施設での育成事業以外でも、豊島区では、子どもをはじめとする様々な年齢層にアプローチを行い、創造的な人材の育成に力を入れている。東京音楽大学の協力の下、区内の小学生を対象に開催する「ジュニア・アーツ・アカデミー」やアーティストが区立保育園を訪れ、ダンスや音楽のワークショップを行う「子どものための文化体験プログラム」では、次世代を担う子どもたちのた

めに、文化芸術体験の機会と場を提供している。

平成十九年度からは、区内六大学との協働により、「人づくり・活動づくり・地域づくりのための総合的な学びの場」として、「としまコミュニティ大学」を開校し、各大学の特色を生かした講座プログラムを展開している。

美術の分野では、「街全体が美術館」のコンセプトのもと、四回目を迎えた「新池袋モンパルナス 西口まちかど回遊美術館」を七月二十三日から八月五日まで開催し、かつての池袋モンパルナスの精神を受け継ぎ、NPO、大学、企業などが中心となり、池袋駅の西側に広がるまちのいたるところで、美術展やワークショップが行われた。

その会場の一つである、熊谷守一美術館は「画壇の仙人」と呼ばれた熊谷守一が九十七歳で亡くなるまで住み続けた豊島区千早の旧宅跡に、次女榎氏により開設された美術館を平成十九年十一月に豊島区立美術館としてオープンした施設で、美術文化の発信拠点として事業を行っている。

新たな展開としては、平成二十一年三月に、池袋駅副都心線部にオープンした商業施設「Echika 池袋」内に常設ギャラリーが設置され、財団法人メトロ文化財団と豊島区の協定のもと、池袋モンパルナスに関連する作品等を展示するなど、豊島区の文化芸術の発信を行っている。九月には、毎年秋に池袋西口で開催される区内最大のイベント「ふくろ祭り」の写真展、十一月には「トキワ荘」に関する展示がそれぞれ予定されている。

若き漫画家たちが集った 「トキワ荘」の文化を発信

また、平成二十一年四月には、「トキワ荘」跡

地からほど近い南長崎花咲公園に、記念碑「トキワ荘のヒーローたち」を設置し、豊島区が誇る「トキワ荘」の持つ文化を全国に発信する取り組みがスタートした。十月二十四日から十二月六日まで、豊島区立郷土資料館で、トキワ荘に集った若き漫画家たちの青春と、戦後の漫画文化を振り返る「トキワ荘のヒーローたち」マンガにかけた青春」を開催し、トキワ荘の四畳半の部屋の再現や、ふすまの展示などを予定している。

また、手塚治虫氏がトキワ荘を出た後に創作活動が続けた「並木ハウス」が現存する雑司が谷地域では、歴史文化と漫画文化を融合したまちづくりについて調査を行っている。

地域にはそれぞれ固有の文化資源や歴史がある。それら文化資源や歴史を現在・未来の「まちづくり」にどう活かしていくか、という視点が何より大切である。そのプロセスに区民、NPO、企業等が参画、協働することで、地域文化の継承と新たな文化創造へと発展していく。これらを踏まえ、豊島区は「文化の風薫るまち としま」の実現をめざしていきたい。



若き漫画家たちが集った「トキワ荘」の記念碑

デザインの力でまちを元気に

―「クリエイティブ・デザインシティ・なごや」の推進―

名古屋市市民経済局 産業部産業経済課長 ● 下山浩司

（日本初、そしてアジア初の加盟認定

平成二十年十月十六日。世界遺産で有名なユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」に、名古屋市は神戸市とともにデザイン分野で加盟認定された。（編集部注）認定都市一覧は三十三ページをご参照ください

ユネスコは、文化多様性の保護、つまり世界各地の地理的・地形的条件や歴史・風習を背景に育まれてきた特色のある文化を保持し、国際化による画一化を防ぐため、様々な取り組みを進めている。

今回、名古屋市が加盟認定された「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」もその一環で、創造的・文化的な産業の育成、強化によって、まちの活性化を目指す世界各都市の連携・相互交流をユネスコが支援するもので、平成十六年に創設された。

デザインをはじめ、文学、映画、音楽、クラフ

ト&フォークアート、メディアアート、食文化の七分野があり、現在、十九都市が認定されている。

（「デザイン都市宣言」から二十年

平成元年六月三十日。都市は人間が生活し、活動する場であって、一人ひとりの市民を大切にする、人間性豊かな個性と魅力にあふれたまちづくりを進める―ことをうたった「デザイン都市宣言」を名古屋市議会において発表した。

名古屋市は、デザインを単なる装飾や意匠にとどまらず、生活文化の一つとして捉え、世界に開かれたデザインに関する情報発信基地を目指すとともに、デザインを大切にする世界に誇り得るまちづくりを進めてきた。

その一環として平成四年には、デザインの創造支援拠点として、市・県企業の出資により、（株）国際デザインセンターを設立し、平成八年には国際デザインセンターを開館した。

そこには、多目的ホール、ミュージアム、ギャラリー、ライブラリー、そしてデザイン関連企業

の育成施設等を備え、地域と密着しつつ、世界に開かれたデザインセンターとして、その施設と高度なネットワークを活かし、交流・育成から研究開発、プロジェクトの企画制作まで多彩な活動を行っている。

（「3Cのデザイン」

名古屋市は、デザインを社会の中からでてきた問題を解決するためのツールと捉え、これまで培ってきた経験をベースに、次の三つのビジョンを掲げて取り組んでいく。

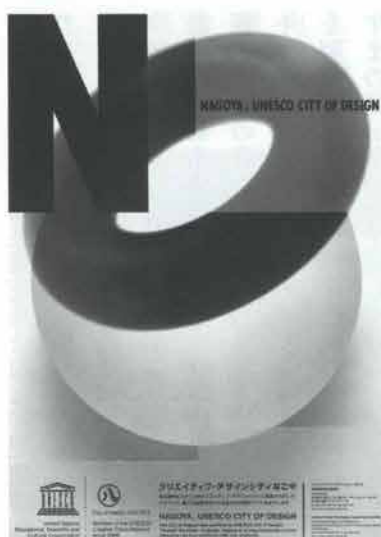
○原石を磨く「人材の育成

地域産業の活性化に貢献するため、この地域に集積しているデザイン系教育機関と産業との連携を図り、才能豊かな若きクリエイターの発掘・育成をめざしていく。また、デザイン界のみならず産業界や市民など、多方面の分野とも連携を促すべく、出会いの場を創出する。

○環境都市への誘い「サステイナブル・デザイン

の推進

市民向け啓発チラシ





名古屋は、これらのビジョンに掲げた想いをロゴマークに込めている。つまり、ユネスコのシンボルマークと名古屋市の「丸八マーク」を組み合わせ、本ネットワークの活動を通じて、産学官が一体となって名古屋の魅力発信していこうとする意欲

（ロゴマークに込めた想い）

「尾張名古屋は城で持つ」と言われているように、今から約四百年前の名古屋城の築城とともに、名古屋のまちづくりは始まった。全国から多くの職人が集まり、東京と大阪の間地点にあるという地理的特性から、多くの人が往来し、多様な文化が花開いた。

（来年は開府四百年、名古屋の魅力を発信）

を、豊かな自然あふれる地球を象徴する青色で表現している。なお、名古屋市の「丸八マーク」は、江戸時代に尾張徳川家の合印として用いられ、「丸は無」に広がる力、八は末広がりで発展を示す」というおめでたい意味も含まれている。

そして名古屋市は、からくり人形などのモノづくりの文化・伝統を継承し、ハイブリッドカーなど最先端の技術が集積する日本を代表する「モノづくり」の拠点となった。

来年、名古屋市は開府四百年を迎え、「生物多様性条約第十回締約国会議（COP10）」や「第一回あいちトリエンナーレ」など環境や文化芸術に関する大きなイベントの開催を予定している。

これらの国際的イベントを迎えるにあたり、モノづくりのまち名古屋から、サステイナブル、つまり残していくべき「かたち」や「しくみ」、忘れていたあるいは見落とされていた大切な資産を、デザインの力を借りて探し出し、名古屋というまちの魅力を世界に向けて発信していきたい。



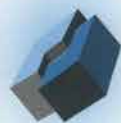
国際若手デザイナーワークショップ2008



江戸時代の町並みが残る有松地区



名古屋城と名古屋駅前の高層ビル群



歴史都市・創造都市として魅力発信

— 独特の輝き放つまちの実現へまい進 —



金沢市企画調整課主査

● 水由謙一

「金沢世界都市構想」を市政の柱に

金沢市のまちの基礎は、今から四百年以上前、この地域を統治した加賀藩前田家によって確立された。歴代藩主は、いずれも争いを避けて学術・文化の奨励・普及に努め、また、第二次世界大戦においても藩政期の遺構や往時のまちなみが残っている。こうしたことから、まちづくりにおいては、旧

市域の歴史文化遺産の保存・整備や景観の保全に努めているが、一方でまちの活力を高めるため、まちの中心部から金沢駅、そして金沢港に至る都心軸を開発・近代化する「保存と開発の調和」を基本に据えた取り組みを行っている。

同様に文化や産業においても、伝統を継承しつつ、常に革新の営みを加え、創造性に富んだ文化・産業を創出してきたが、これらを都市戦略として明確にするため、平成七年、「金沢世界都市構想」を策定し、小さくても自らの存在を主張しうるまち、世界の中で独特の輝きを放つ世界都市・金沢

の実現を市政の柱に据えている。

このような本市の取り組みが文化庁から評価され、平成十九年度の文化芸術創造都市としての表彰をいただいたことは、誠に光栄なことであり、今後の市政推進の励みになると考えている。

以下、概括的ではあるが本市における創造都市の取り組みを紹介する。

加賀藩以来の歴史的景観を保全

金沢の個性的な歴史的景観を保全することが、本市のアイデンティティでもあり、その景観を舞台に、本市固有の文化・芸術が成り立っている。

金沢市は、全国の自治体に先駆け、昭和四十三年に「金沢市伝統環境保存条例」を制定し、伝統環境を保存するとともに、「こまちなみ保存条例」や「用水保全条例」など、景観やまちづくりに関する十九の条例を制定して、歴史的なまちなみや潤いある水辺空間の保全に努めてきた。

特に、用水は、五十五本、延べ百五十キロメートルあり、清流が美しく、金沢らしい景観を構成する重要な

要素であったが、車社会の進展により、駐車場を確保するため用水の上にふたがかかり美観上問題となっていた。その景観を改善するため、ふたを取って開渠化し、用水の上へせり出すように歩道をつくったところ、人通りが増えて、商店街が活性化された。

また、旧市域において伝統的建造物の面的保存に取り組んだ結果、ひがし・主計町茶屋街は国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、その美しいまちなみから市を代表する観光地となったほか、住人でもあった芸妓等の伝統芸能が継承され、金沢文化の発信地ともなっている。

なお本市は、昨年施行された、歴史まちづくり法に基づく「金沢市歴史的風致維持向上計画」の申請を国に行い、本年一月、第一号で認定された。来るべき北陸新幹線の金沢開業に向けて、無電柱化の推進をはじめとしたハード面での整備やソフ



金沢文化の発信地にもなっているひがし茶屋街

ト面では文化的景観の保全など、「歴史都市」としてさらに磨きをかけていく。

（文化の継承と創造への取り組み）

金沢における伝統文化は、芸能・工芸・食である。伝統芸能には能・邦楽があるが、これらを次世代へ継承するため、「加賀宝生子ども塾」や三味線・太鼓を教える「金沢素囃子子ども塾」を開講している。また、伝統工芸においても、子どもたちを対象に、「金沢職人大学校子どもマイスタースクール」や、将来の一流の工芸家の発掘と育成をめざす「金沢工芸子ども塾」を開講している。

また、新しい文化創造の取り組みとしては、旧紡績工場の倉庫群を改造し、一九九六年に「金沢市民芸術村」を設置した。ここでは、文化を担う若人たちが集い、新たな市民芸術の創造活動を行っており、演劇・音楽等の練習や成果発表の場



市民芸術の創造活動を行う「金沢市民芸術村」

として、これまで金沢になかった新しい文化が創造されている。

また、二〇〇四年には、金沢の新しい文化発信の拠点として、都心部にあった国有施設移転跡地に、丸い円盤のような独特の概観をもつ「金沢21世紀美術館」を設置した。

一九八〇年以降のコンテンポラリーアートを中心とした世界の芸術作品を収集・展示するとともに、地元の伝統工芸・伝統芸能と現代アートの融合をめざすこの美術館は、開館して一年で、市内人口を三倍ほど上回る百五十七万人の入場者を数え、その経済波及効果は建設投資を含めると三百億円を超えている。

（クラフト分野で世界初、ユネスコ「創造都市」登録の認定）

さらに、創造都市・金沢の活動を世界へ発信し、国際的な貢献を果たすとともに、まちの文化・産業にさらなる活力をもたらすため、昨年十月、行政と工芸団体、経済団体、市民団体で組織する「金沢創造都市推進委員会」が、ユネスコ創造都市ネットワークのクラフト＆フォークアート分野への登録申請を行った。ユネスコでの約七カ月の審査を



金箔を使用した工芸品

を経て、この六月八日にクラフト分野において世界で初めて登録が認定された。

金沢市が、クラフト分野での申請を行ったのは、藩政期より現在まで、工芸がまちに果たしてきた役割が極めて大きく、現在も工芸品が日常生活の中で愛用されて、まちの

活力の源となっているからである。

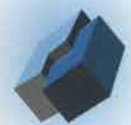
現存する主な伝統工芸は二十二種類にのぼり、代表的な伝統工芸品として、国の伝統工芸産業の振興に関する法律に指定された業種である金箔、金沢漆器、加賀友禅、九谷焼、加賀織、金沢仏壇がある。

なお、認定におけるユネスコ側の評価のポイントも、伝統工芸に宿る美と技の創造性を生かして、近代的な技術に導入しようとする努力や、若い世代の伝統工芸に対する興味・関心を高めるために、金沢市が財政面・設備面で貢献している点であった。

（創造都市の推進により世界都市の実現を図る）

今後は、金沢創造都市推進委員会が中心となって各種事業を行っていくが、その代表的事業である「世界創造都市フォーラム」については、昨年に引き続き、本年も十月十六日に開催する。「文化と産業の関わり」をテーマとした基調講演や、国内外の創造都市から創造都市の政策・研究を行っている実務担当者を招いたシンポジウムを開催する。

また、創造都市として文化と産業の連環を推進し、より元気なまちづくりを目指すため、本年中に創造都市推進プログラムを策定する。このプログラムでは、ビジネス化への道筋や「手仕事のまち・金沢」を世界へ発信する方法などを検討していく。最後に、このユネスコ創造都市認定を機に、世界の様々な都市との交流を推進するとともに、途上国における工芸の振興などの国際協力にも積極的に貢献することで、世界における金沢のステータスを高め、世界都市・金沢の実現を図っていききたい。



「文化創生都市宣言」を活力の源に

―神戸市の取り組みと新たな創造都市戦略―

神戸市国際文化観光局長

● 大森伸一

（震災復興にも文化・芸術が大きな役割果たす）

神戸は開港以来、港を通じて外国との交流を行い、人、物、情報の交流の拠点として外国文化の導入・加工・伝達を行う「文化の翻訳と伝達」という歴史を築きあげ、異文化交流の最先端として、多様な文化が根付き、共存してきた。

また、平成七年一月十七日に発生した阪神・淡路大震災により、神戸は大きな打撃を受けたが、復興の過程では、音楽や芸術作品などの力によって多くの市民が励まされ、勇気づけられるなど、文化・芸術は震災復興の活力となって大きな役割を果たしてきた。

このような神戸のまちの歴史や経験を踏まえ、文化・芸術を活かしたまちづくりの方向性を市民とともに考え、共有する基本理念として、平成十六年十二月に「神戸文化創生都市宣言」を行った。神戸のまちの魅力、震災の体験と発信、これからの神戸づくりという文言からなるこの宣言こそ、神戸にとって大切にすべき文化振興の源である。

と考えている。

（宣言の具体的な取り組み「文化創生都市推進プラン」）

この宣言を受け、平成十七年六月に、市の中期計画「神戸2010ビジョン」におけるアクションプランの一つとして「文化創生都市推進プラン」を策定した。このプランでは、市民・NPO・大学・企業等が行政とともに協働と参画の精神で、以下のような四つの重点事業を進め、いきいきとした活力を生み出す「文化創生都市」を目指している。

（1）市民の文化活動の支援：芸術文化活動助成制度・行事後援による支援、区民センター等での講座事業の実施、開館時間の延長等の市民ニーズの応じた文化施設の運営 など。

（2）文化に学び、芸術に磨かれるまちづくり：神戸国際フルートコンクールなどの芸術家を育てるコンクールの開催、子ども対象の体験講座や鑑賞会等の実施 など。

（3）文化・芸術を活かした産業や賑わいの創出

：既存施設を活用した神戸文学館や海外移住と文化の交流センターなどの整備、アニメーション神戸などの映像関連事業の実施、まちかどで演奏を繰り広げる「まちのアートステージ」の実施 など。

（4）神戸らしい都市ブランドの創造・強化：「音楽のまち」神戸の推進、ジャズ・ファッションなど神戸の特色ある文化の情報発信、六甲全山縦走大会等のまちや自然を活かしたイベントの開催 など。

（「神戸ビエンナーレ」では多種多様な芸術作品を展示）

平成十九年からは、神戸の文化施策の最も大きな取り組みとして、「神戸ビエンナーレ」を開催している。これは、神戸に芸術文化の力を結集して内外に発信する機会を設け、神戸の芸術文化の



まちのアートステージ（ジャズ）



さらなる振興を図るとともに、まちのにぎわい、活性化につながる試みとして、二年に一度開催する芸術文化の祭典である。

平成十九年十一月には一回目の「神戸ビエンナーレ2007」を開催し、海上コンテナ内を展示空間として作品を展開する「アートインコンテナ展」などの多彩な芸術文化イベントを行い、多数のアーティストが出演するとともに、延べ十

また、開催をきっかけに、アーティストやボランティア、地元の芸術関係者等を中心に「神戸ARTサポーターズ」が発足し、イベントでのボランティアやワークショップの実施などの活動を継

港で出合う芸術祭「神戸ビエンナーレ2009」

テーマ 「わ wa」

時期 平成21年10月3日（土）

～11月23日（月・祝） 52日間

内容

◇メリケンパーク会場（アートインコンテナ国際展、グリーンアート展、現代陶芸展、アーティストックフォト展、大道芸、いけばな未来展、災害と「人のわwa」映像展、CANあーつ「仲間たち」～障がいのある人たちの表現～、文化庁メディア芸術祭受賞作品展 ほか）

◇兵庫県立美術館会場（招待作家展 LINK - しなやかな逸脱）

◇神戸港会場（神戸港・海上アート展）

◇三宮・元町商店街ほか（三宮・元町アートプロジェクト ほか）

【公式HP】 <http://www.kobe-biennale.jp>



統的に展開しており、人的なネットワークの構築が図られてきている。

平成二十一年十月には二回目となる「神戸ビエンナーレ2009」を開催する。

新たな創造都市戦略として「デザイン都市・神戸」を推進

神戸市では、住み続けたいくなるまち、訪れたいくなるまち、そして、持続的に発展するまちをめざして神戸の持つ強みである「まちなみ」「くらしの文化」「ものづくりの技術」を、デザインの視点で見つめなおし磨きをかけることにより、新たな魅力と活力を創り出し、くらしの豊かさを創造する創造都市戦略「デザイン都市・神戸」を推進している。

平成十九年十二月には、「デザイン都市・神戸」推進のための基本的方針」を策定し、①「まちのデザイン」、②「ものづくりのデザイン」、③「くらしのデザイン」を基本方針として、さまざまな事業を展開してきており、平成二十年十月十六日にはユネスコ・創造都市ネットワークの「デザイン都市」へ認定されたところである。

今年度は、九月五

十三日に市立博物館な

どを会場に、私たちの

充足感やわくわく感を

喚起する独自の「もの

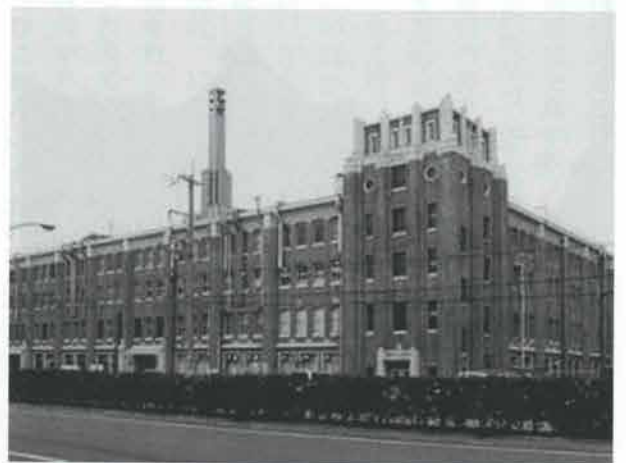
がたり」を持つ製品を

展示する「感性価値創

造ミュージアム in

KOBE」を開催す

るほか、「KOBEデ



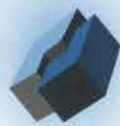
旧神戸生系検査所

ザインの日」記念イベントや（仮称）創造都市ネットワーク会議」なども実施する。

また、貴重な歴史的資源である「旧神戸生系検査所」を、「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる「創造と交流」の拠点などの「デザイン・クリエイティブセンター」などとして活用する。

今後、ユネスコの認定を契機に新しい交流と連携をさらに進め、神戸の魅力と「デザイン都市・神戸」の取り組みを国内外に発信していく。

これからは神戸を、多くの人が集い、交流を深め、市民一人ひとりが質の高い豊かさを実感できるような、楽しく活気あふれるまちにしていくなめ、市民・NPO、教育機関・専門家、経済界など、あらゆる主体と協働し、「文化創生都市・神戸」「デザイン都市・神戸」を築きあげていきたいと考えている。



「萩まちじゅう博物館」の取り組み

―市民が主役、文化の香り高めるまちづくり―



萩市歴史まちづくり部次長

● 弘 健助

萩市は、山口県北部に位置し、日本海に注ぐ阿武川の河口三角州上に市街地が広がる人口六万人の都市である。

萩の名が歴史に登場するのは、中国地方八カ国百十二万石を領有し、広島に居城を構えていた毛利輝元が、関が原の戦いで敗れ、慶長九年（一六〇四年）に阿武川河口の指月山の麓に城を築き、城下町を造ったことに始まる。

以降、文久三年（一八六三年）に藩庁が山口に移されるまでの二百六十年間、防長二州の藩都として繁栄した。幕末には吉田松陰や高杉晋作、木戸孝允、伊藤博文、山県有朋ら多くの志士を輩出し、日本近代化の礎となる明治維新を成し遂げた。

（江戸時代の地図がそのまま使えるまち

市内には、土塀や石垣、武家屋敷、町家、古刹等の歴史的建物や、伝統的な町並みが残っており、特に三角州内は、今でも「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」となっている。

また、萩市は「一楽、二萩、三唐津」とうたわ

れ、最も優れた茶器として高く評価されている伝統工芸の萩焼でも有名である。

これは、豊臣秀吉の朝鮮出兵により現地に渡った毛利輝元が、朝鮮の陶工、李勺光（りしやっこ）う、李敬（りけい）兄弟を連れ帰り、萩築城に伴って城下に開窯させたものである。

萩市は、城下町や明治維新の歴史の跡が多く残ることから、歴史的遺産や文化財を保存・活用することを主な政策としてきた。

大正十一年には、「史蹟名勝記念物法」に基づき、明治維新の跡である松下村塾や吉田松陰幽囚の旧宅が史跡に指定された。昭和二十六年には「文化財保護法」に基づき、萩城跡が史跡に指定された。昭和三十五年には、「萩市文化財保護条例」を制定し、多くの武家屋敷や土塀、石橋等を市指定文化財に指定し、保存を開始した。

昭和四十七年には「萩市歴史的景観保存条例」を制定し、武家屋敷、土塀や石塀等の歴史的町並みの保存を開始した。

昭和五十年に「文化財保護法」が改正され、歴

史的町並みを文化財として保存する伝統的建造物群保存地区制度が創設されると、上級武家地であり「萩城三の丸」であった「堀内地区」と中級武家地であった「平安古（ひやこ）地区」の二地区が、昭和五十一年に全国で初めて伝統的建造物群保存地区に指定された。

また平成十三年には、江戸時代や明治時代の建物が多く残り、港町として藩の経済を支えていた「浜崎地区」が、萩市で三番目の伝統的建造物群保存地区に指定された。

（歴史の町「萩」の価値を高める取り組み

その後、平成十六年には、萩開府四百年を迎えたことを契機に、新しい萩博物館を開館するとともに、まち全体を「屋根のない博物館」に見立て、数多くの歴史的遺産や文化遺産を現地にありのままに展示し、それを分かりやすく解説しながら、同



堀内伝統的建造物群保存地区の町並み



博物館内でガイドをするNPO まちじゅう博物館会員

時にそれを根拠にした新たな文化を創造し、歴史に調和した地域の景観づくりを目指す「萩まちじゅう博物館構想」を打ち立てた。

これは、市民と行政が手を携えて、文化財を保存・活用するとともに、未指定文化財を掘り起こし顕彰することにより、歴史の町「萩」の価値を高め、魅力ある都市をつくっていくというものである。この活動を担っているのは、平成十六年に市民約百人で発足したNPO法人「萩まちじゅう博物館」や、伝統的建造物群保存地区等の住民グループである。

このNPO法人は、萩博物館の受付、ショップ、レストラン・喫茶、館内ガイド、清掃等による管理運営を行うほか、萩の文化、歴史、町並み、風景、民俗、人物等の「おたから」の発掘とそれらのデータベース化及びその情報発信を行っている。



観光客で賑わう萩でのイベント

る。また、外国人来館者へのガイドや英語の解説書・標識の作成、学芸員の補助作業も行っている。

（盛んな住民グループのボランティア活動）

浜崎伝統的建造物群保存地区では、会員約八十人の住民グループ「浜崎しつちよる会」が組織されており、地区内にある一般公開の伝統的建造物の維持管理や、観光客へのボランティアガイドを行っている。

また、古民家再生意識の普及啓発のため、修理中の伝統的建造物の見学会や建築相談会も開催している。五月第三日曜日には、浜崎地区内の伝統的建造物を公開し、建物内に家宝を展示するイベントを開催。市内外の多くの来訪者を楽しませるとともに、歴史的建物や民俗品の保存意識を啓発している。

伝統的建造物群保存地区以外の地区でも、例えば国指定史跡「松下村塾」の付近の住民グループ「維新の里づくり協議会」は、松下村塾周辺地区の歴史の跡を調べ、明治維新に活躍した地区内の志士達の旧宅や史跡等を周遊するマップを作成し、志士達の事跡をまとめた本を出版している。

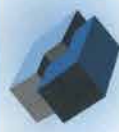
このほか、ワンコイントラスト委員会が、市、市民、NPO法人「萩まちじゅう博物館」により構成され、観光客や市民から寄せられた信託金（百円信託）により、民間所有の未指定文化財の保存修理を行っている。

これまで、鉄道の父井上勝旧宅の門の修理、江戸時代から続く住吉神社祭礼の山車「猿田彦面（さるたひこめん）」の修理、江戸時代から続く大名行列道具類の修理、江戸時代から続く金谷神社御神幸の牛車「御網代車（おあじろくるま）」の修理を行っている。

（今秋には吉田松陰を題材にミュージカルも）

また、芸術については、本年が吉田松陰殉節五十年となるのを記念し、次代を担う子供や若者が文化芸術に親しみ、将来の地域文化を支える人材となるよう、松陰先生の偉業を題材とした市民出演による創作ミュージカル「SHOW IN 若き志士たち」を十一月に開催する。

このように、市民が主役となって歴史的町並みや文化財、未指定文化財や民俗品等を大切に保存・活用し、また、市民が芸術に取り組むことにより、萩市の魅力を増大し、市民や観光客が文化の香りをたしなむことのできるまちづくりを引き続いて推進していきたい。



文学的土壌を活かし全国発信

「俳句やことばを大切に多彩なイベント―」



松山市総合政策部国際文化振興課主任

● 白形誠基

熟田津に船乗りせむと月待てば潮もかなひぬ今
はこぎいでな(額田王)

万葉集に詠まれたこの歌からは、月光を浴びて
きらきらと輝く松山沖の瀬戸内海に船出しようと
する光景がありありと目に浮かぶ。

古くは、日本書紀にも紹介されている日本最古
の道後温泉を擁する松山市は、瀬戸内海に臨む気
候温暖、風光明媚なまちで、市の中心部に位置す
る松山城の城下町として発展してきた。今年、市
制施行百二十周年を迎えた松山市の文化創造に向
けた特色ある取り組みを紹介する。

本市は、近代俳句を提唱した正岡子規を先駆者
に、その門人の柳原極堂、河東碧梧桐、高浜虚子
等、数多の俳人を輩出してきた。その流れは今日
まで連綿と引き継がれており、テレビ・新聞等
でも俳句専門のコーナーが毎週設けられるなど、市
民の間に深く根付いている。市内のいたるところ
に句碑が見受けられる。

また、子規の友人であり俳句の弟子でもあった
夏目漱石が、旧制松山中学(現県立松山東高校)

に赴任していた当時の松山を舞台に著した小説
「坊っちゃん」は、市民の財産として今もなお読
み継がれ、ミュージカルや演劇等でもたびたび上
演されている。そして戦後には、お座敷芸で知ら
れる「野球拳おどり」が「ことば」の遊びから生
まれ、全国に広がった。

「坊っちゃん文学賞」には 毎回千点以上の応募作

このような文学的土壌をベースに、本市は文学
にちなんだまちづくりを目指している。平成元年
の市制施行百周
年を機に創設し
た「坊っちゃん
文学賞」もその
一環である。

斬新な作風の
青春文学小説を
募集するこの賞
には、毎回千点
を超える応募が



「ことばのがっしょう」コンクール



ことばを電車に掲示



俳句甲子園

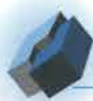
ある。受賞作品の中からは「がんばっていきまっ
しよい」など数作品が書籍化されるとともに、映
画化・テレビドラマ化・ラジオドラマ化等されて
おり、新人作家の登竜門的存在として定着してき
た。椎名誠・早坂暁・中沢新一・高橋源一郎(敬
称略)という豪華メンバーが審査員を務めている
ことも魅力の一つである。

今年は第十一回の受賞作発表年(一年目は募集
年、二年目が審査発表年という二カ年事業)にあ
たり、千百点を超える力作が十一月末の審査結果
を待っているところである。

「俳句甲子園大会」は 松山の夏の風物詩に

平成十年に社団法人 松山青年会議所が始めた
松山「俳句甲子園」全国高校俳句選手権大会。子
規没後百周年にあたる平成十三年の第四回大会か
らは俳都松山らしい事業として、市が共催するこ
ととなった。

この大会は、現在では市民で構成するNPO法
人俳句甲子園実行委員会が実質的に運営してお
り、本市の目指す市民主体のまちづくりを具現化



したもの、と言うことができる。

県内の高校九校で始まったこの大会も、十二回目となる今回、全国二十七都道府県から五十五校八十六チームが参加する大会へと成長。予選を通過した三十六チームによる八月の決勝大会は、松山の夏の風物詩となってきた。また、全国十七会場で開催した地方大会には、過去に「俳句甲子園」に出場したOB・OGたちもボランティアスタッフとして加わり、運営面においても全国的な広がりを見せている。

将来的には、全都道府県の高校が参加する文字通り「俳句甲子園」全国高校俳句選手権大会に発展させ、高校生の国語力の向上及び俳句文化の普及・拡大に寄与することを目標として取り組んでいる。

なお、平成十四年にテレビ放送されたドキュメンタリー番組が映画監督の萩上直子氏の目に留まり、この大会を題材にした映画「恋は五・七・五!」が制作され、平成十七年に公開されている。

「ことば」をキーワードに 文化づくり事業

前出の「坊っちゃん文学賞」、松山「俳句甲子園」全国高校俳句選手権大会も、ジャンルは違いますが、どちらも「ことば」をキーワードにしているという共通点がある。そこで本市では、「ことばのちから」をコンセプトとして「二十一世紀の松山にふさわしい文化づくり事業」を進めるため、平成十二年に市民で構成する「松山二十一世紀イベント委員会」を立ち上げた。

その第一弾が、同年度に実施した「だから、ことば大募集」。この事業では、全国から実に一万

二千点もの「ことば」が寄せられた。その中から百点を選出し、以後、様々な形で市民の目に留まるように工夫している。

平成十六年には「松山二十一世紀イベント委員会」から、「ことばのちから実行委員会」に衣替えし、新たな事業展開を図ることになった。

その委員会に転機が訪れたのが、平成十七年三月三日に開催された第二十一回「平和の日」松山の集い（日本ペンクラブ・松山市共催）であった。

前日に市役所を表敬訪問した芥川賞作家の新井満氏が、庁舎内に飾られていた平成十二年度の「だから、ことば大募集」の市長賞受賞作品を見たのがきっかけで、即興で歌に仕上げ、市民の前で披露した。

後に、「この街で」とタイトルが付されたこの曲は、市民の間で大反響を呼び、翌年五月にはCD化して全国発売。静かなブームとなり、今では九組

（個人を含む）の歌手によってCD化リリースされている。

この曲によつて松山が注目されることとな

り、委員会は、大賞受賞作品以外の作品にも着目し、「街はことばのミュージアム」として、ことばのちからが味わえるまちづくりに努めた。松山城登山リフトの安全ネット上や、市民の足として愛用されている市内電車両側面という意外な場所にも掲示するなど、市民や観光客の目を楽しませている。

さらに昨年度は、小中学生を対象に「ことば」を声で表現するイベント「響け!言霊」ことばのがっしょう。コンクールを開催。子どもたちの熱演は特別審査員を務めた新井満氏らに感動させており、第二回となる十一月の開催に向けて鋭意準備中である。

「坂の上の雲のまちづくり」 の取り組み

これら以外にも、俳句や「ことば」をテーマにした多数のイベントが、市民団体等により開催されており、「ことば」を大切にするまち松山の文化財産と言えるまでに盛り上がりを見せている。

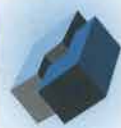
同時に本市では、司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」に描かれた、本市出身の正岡子規や秋山好古・真之兄弟ら明治人の生き方に学ぼうと、平成二年から「坂の上の雲のまちづくり」に取り組み、小説ゆかりの資源が点在するまち全体を、屋根のない博物館と捉えたフィールド・ミュージアム構想に基づくまちづくりを推進している。

最後に、「この街で」が誕生するきっかけとなり、市民にとつてこうありたい松山をイメージさせる、本市出身の桂綾子さんのことばを紹介する。

「恋し、結婚し、母になったこの街で、おばあちゃんになりたい!」



ことばのちから大風



地域文化を担うアマチュア演劇

―諸施設活かし「アートヴィレッジ」めざす―



北九州市企画文化局 文化振興課文化企画係長

● 用田和彦

北九州市は、九州最北端に位置する人口九十八万を数える九州初の政令指定都市である。

古くは小笠原藩の城下町あるいは長崎街道の宿場町として栄えたが、一般には、わが国の近代化を支えた八幡製鐵所を中心とする重化学工業都市、最近では、公害を克服した環境モデル都市として認識されている方が多いことだろう。

本市においても、美術館や図書館、ホールなど一とおりの文化施設はそろってはいるが、文化芸術のシンボルとも言えるべきプロオーケストラやプロ劇団、芸術系大学などがあるわけではない。文化芸術の切り口から北九州市をイメージすることは、なかなか難しいのではないだろうか。

北九州市の独特な文化土壤

文化芸術の受容過程において、本市は独特な歴史を持っている。すなわち、文化とは「企業の福利厚生として与えられるもの」、あるいは「企業内のクラブ活動的なもの」というものである（昭和三十三年に旧ソ連のレニングラード・フィル

ハーモニー交響楽団が八幡製鐵所の体育館で演奏会を行ったという記録もある）。

中でも演劇は、その傾向が顕著であった。現在では職場演劇自体は廃れたようだが、アマチュアとはいえレベルの高い演劇の伝統が脈々と受け継がれ、今日に至っている。

特に、平成五年にスタートした「北九州演劇祭」（平成二十年度からは運営方法を変え、「北九州演劇フェスティバル」に名称変更）は、演劇のまち北九州として市内外から注目される所となり、平成十五年の「北九州芸術劇場」開設へとつながっていくことになる。

北九州芸術劇場の取り組みについては、これまでも数多く紹介されており、また、劇場のHPにも詳しいので、ここではまちづくりの観点からご紹介したい。

この劇場は、本市の都心地区の再開発事業として建設された複合商業施設「リバーウォーク北九州」の中にオープンした大・中・小の三つのホールを持つ舞台芸術施設であり、そのうち中・小ホー

ルは演劇専用の仕様となっている。

いわゆる貸館も行うが、目玉は「創る」「育つ」「観る」をコンセプトとした自主事業である。劇場が「賑わいの拠点」、「文化創造の拠点」、「地域文化の拠点」となることを目指した十年計画に基づき、事業展開を行っている。

北九州芸術劇場で有名劇団が公演

北九州芸術劇場の利用者数は、表1のとおりで、平成十五年八月のオープンから平成二十年度末までの累計は百六十五万人に達している。利用者の

多くは「リ

バーウォー

ク北九州」

の中で食事

や買い物を

するわけ

で、まちの

活性化にも

貢献するこ

とになる。

そのような

要素も含め

て試算した

劇場の経済

波及効果

は、表2の

とおりだ。

また、雇

用効果もそ

れなりに見

表1 北九州芸術劇場の利用者数 (人)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計
自主事業	54,229	69,411	60,779	71,492	81,034	50,237	387,182
貸館	145,393	260,800	226,795	198,869	201,707	228,291	1,261,855
計	199,622	330,211	287,574	270,361	282,741	278,528	1,649,037

表2 北九州芸術劇場の経済波及効果 (試算) (億円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
最終需要	資料なし	23~25	21~22	22~23	19~20	集計中
経済波及効果	資料なし	32~35	29~31	31~32	28~29	集計中

※北九州芸術劇場は、平成15年8月にオープンした。



北九州芸術劇場が入居するリバーウォーク北九州

込まれるが、特筆すべきは、舞台芸術の専門家のUターン、あるいはIターンがあるということである。

せっかく育てた優秀な人材が、結局は東京に取られてしまうという地方都市共通の悩みがあると思うが、この劇場では、東京で得た高いレベルのノウハウが地元の演劇関係者に伝授され、それがワークショップやアウトリーチなどを通じて、学校教育や生涯学習の分野で活かされているのである。

演劇は、コミュニティづくりや福祉の分野でも大きな効果があると聞いている。劇場の十年計画も後半に入っているが、劇場を中心とした文化芸術の振興はもとより、まちづくりという観点からのさらなる効果も期待したい、と考えている。

北九州芸術劇場は、「創る」「育つ」「観る」をコンセプトに演劇事業を展開。オリジナル作品のプロデュース、地域文化リーダーとなる若手演劇人の育成、小中学校での表現教育プログラム、多彩な鑑賞事業など、総合的なプログラムを展開し、

地域に立脚した公立劇場のあり方を提示した」ことにより、平成二十年度JAFRAアワード（総務大臣賞）を受賞した。

現在では、東京などの名のある劇団も、この劇場で公演することが一種のステータスにまでなっているようである。

（諸施設を活用しさまざまな活動）

本市では、北九州芸術劇場の他にも、

○現代美術の研究・学習機関で、世界的評価の高い「現代美術センター・CCA北九州」

○クラシック音楽専用ホールで、北九州国際音楽祭のメイン会場でもある「響ホール」

○本市ゆかりの文芸作品等を紹介し、市民の文芸活動を支援する「文学館」と「松本清張記念館」

○舞台芸術の練習施設として人気のある「大手町練習場」

○技術革新やデザインをテーマにした「北九州イノベーションギャラリー」

○アーティストの創作活動の場として廃校を活用した「門司港アート村」

○市内各地を会場とする「北九州芸術祭」、「北九州ミュージックプロムナード」、「北九州シティオペラ」、「街じゅうアートin北九州」、「北九州国際ビエンナーレ」等の実施

など、市内の諸施設を活用し、官民大小あわせて様々な活動が行われている。

また、漫画文化の情報発信などを目指した「北九州市漫画ミュージアム（仮称）」や副都心地区の文化拠点施設となる新たなホール、往年の映画資料を展示する「松永文庫」も、オープンに向け

て準備中である。

（ネットワークの形成めざす）

さらに、本市には、代表的な観光スポットである門司港レトロ地区をはじめ、文化芸術的な活用が可能と思われる近代化遺産なども多い。

今後は、これらの施設や取り組みがバラバラではなく、ネットワークを形成し、コラボレートした本市ならではのいわゆる「アートヴィレッジ」を創り出すことで、文化芸術の切り口からまちづくりに寄与できるのではないかと考えている。

その夢を実現する第一歩として、本市においては、文化振興にかかわるプランの策定に向けて研究を進めているところである。

劇場プロデュース「風街」の公演（劇場のコンセプト「創る」より）
（撮影：藤本 彦）

国際文化観光都市へ多彩な催し

―伝統文化と異文化が融合、新風土を創造―

沖縄市経済文化部文化観光課

沖縄市は、かつて基地の街として全国にも知られたコザ市と美里村が一九七四年、合併して誕生したまちである。今年は市制三十五周年を迎える

が、現在の人口は約十三万四千人と沖縄県では二番目の規模を有し、市域面積約四十九平方キロのうち、今なお三六%を米軍基地が占めている。

沖縄市は戦後、基地経済を背景に急速な発展を遂げ、名実ともに沖縄県中部地域の中核都市として重要な役割を担っているが、世界四十カ国余の外国人が暮らす国際色豊かなまちでもあり、国際文化観光都市の実現に向けたまちづくりを進めている。

「沖縄全島エイサーまつり」は30万人超える大イベント

沖縄市は、エイサーや古典芸能、島唄などの芸能が昔から市民の暮らしの中に根づき、また、戦後は、アメリカ文化の影響を大きく受け、ジャズやロック、ヒップホップ、さらにはクラシックやラテン音楽など、伝統文化と異文化が一体となった「ちゃんぶるー文化」といわれる新たな文

化風土を創造するなど、沖縄県にあっても個性的な地域文化をもつまちである。

中でも、今や沖縄の夏の風物詩とも言われ、全国的にも高く評価されている「沖縄全島エイサーまつり」は、今年で五十四回を数え、三日間の観衆が三十一万人を超える一大イベントとして定着してきた。

文化は沖縄市のもっとも大切な資源であり、また市民の心のよりどころでもある。このような文化資源を活かし「地域の活性化」とりわけ活気を失いつつある中心市街地の再生をめざして新たな取り組みを展開している。

その一つとして、市の中心部である中の町再開発地域に大型複合施設「コザ・ミュージックタウン」を建設し、「にぎわい創出」、「人材育成」、「コンテンツプロデュース」をコンセプトに、千百人が収容できるホールや簡易録音が可能な音楽スタジオ、屋外には音楽広場を備えた「音市場」を整備している。

「コザ・ミュージックタウン」は、「音楽による



音市場ホールでの催し

まちづくり」を担った拠点施設であり、音楽の産業化やブランド化を進めることで、中心市街地の活性化を図るものだ。

また、施設の整備と相まって、音楽ビジネスを軸とした音楽観光ガイドの養成や、音楽ソフト産業の起業家支援、著作権ビジネスにかかわる人材などの育成に取り組んでいる。音楽の産業化を推進するためには、音楽家をはじめそれを具体的に支える専門的人材が必要であり、その基盤づくりがいま最も重要なこと、と考えている。

「国内最大級の国際児童・青少年演劇フェスタ」

平成十七年度の国勢調査で沖縄市は「十五歳未満の人口の割合が、全国一高い市」となった。こどもはまちの宝物という市民の強い思いから、昨年五月に「こどものまち」を宣言した。



キジムナーフェスタの舞台



キジムナーフェスタの会場

それに先立ち二〇〇五年から「次世代を担う子どもたちが、世界の優れた舞台芸術の鑑賞やワークショップなどを通じた共通の体験により、互いに尊重し合う心を育み、友情を深め、豊かな感性、創造力、人間性を育てていく場にあること」を目的として、国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ「キジムナーフェスタ」を開催してきた。

「キジムナー」とは「ガジュマル」の古い木に宿る妖精のことで、こどものような姿形をして髪は赤く、やんちゃでいたずら好きと言われている。河童や座敷童、またお隣の韓国のトケビなど、キジムナーに似た存在は、世界各国にいるようである。キジムナーの住む世界は、平和で豊かな自然がなくてはならず、その平和や環境への思いを込めてフェスティバルの愛称とした。

「キジムナーフェスタ」は、国際児童・青少年のための演劇フェスティバルでは国内最大級のフェスティバルで、国境と言葉を越えた文化交流と共感の創出をめざし、世界各国からパフォーマンサー・アーティストや、ディレクター、プロデューサーなど、多くの方々が沖縄市を訪れる。

今年はフランス、イタリアをはじめ、世界十七カ国から五十作品、百四十一ステージ、十ワークショップ、二セミナー、五シンポジウムを公共施設やホール、公民館などで開催し、多くのゲストが、国内外から本市に集まった。

九日間の期間中に百を超えるステージなどを行うには、多くの市民・地域の協力が不可欠である。多い時には一日十ステージを超えるため、スタッフだけでも百人以上必要になる日もあり、まちは、

観客やスタッフなどの多くの方々が行きかい新たな人の流れが生まれた。

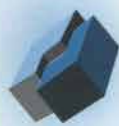
それに合わせて、商店街の取り組みとしては、食券・クーポン券を市民・観客・スタッフ全員が利用できる協力体制をつくるとともに、フェスタの打ち上げ会場として開放するなど商店街の方々も積極的に参加してもらった。

（伝統芸能・文化がまちづくりの原動力に）

フェスタ会場を中心市街地に集中させ、まち全体をフェスタのステージとする地域と一緒になった取り組みが、少しずつ実を結ぶようになった。キジムナーフェスタが、こどもたちを感性豊かな世界へ誘い、世界中のこどもたちの夢と感動をつなぐ平和の祭典になることを目指して、これからも取り組んでいく。

ミュージックタウンの推進やキジムナーフェスタによるまちの活性化への取り組みは、まだ、緒にいたばかりであり、これから多くの課題を解決していかなければならない。しかし、これらの取り組みを通して私たちは地域の伝統芸能や芸術文化がまちづくりの原動力となり、市民に勇気と元気を与え、まちのクオリティを高め活性化へつながるものであることを実感している。

文化の力は人々の共感を呼び起こし、一人ひとりの存在をかけがえのないものであると実感させ、感動を共有する世界を広げてくれる。私たちは、ミュージックタウンの推進やキジムナーフェスタを通して多くの人々が共感し、沖縄市を訪れることを楽しみ・喜びとするまちづくりに今後とも邁進したいと考えている。



横浜の個性活かし先駆的取り組み

「創造都市」形成と開港150周年

横浜市開港百五十周年・創造都市事業本部
創造都市推進課長

● 松村岳利

一八五九年七月一日（旧暦安政六年六月二日）の開港によって、それまで小さな村だった横浜は、日本の近代化の窓口として、国内外から進取の気風に富む人々が集まり、夢と希望に燃えて新しいまちづくりを進める一方、先駆的な日本人や伝統的な日本文化が横浜から海を渡っていった。

この百五十年間で、人口三百六十七万人余を擁する大都市に発展してきたが、この間、関東大震災や経済大恐慌、第二次世界大戦による戦災と戦後のアメリカ軍による接収など、多くの試練に見舞われてきた。

特に、昭和三十年代から四十年代にかけては、わが国の経済が大きく成長し、都市に産業が集中するなかで、横浜の人口は急増し、公害や都市基盤整備の遅れなどの都市問題に直面した。

（港を囲む独自の歴史・文化を活用

これに対し、横浜市は「みなとみらい21地区」の整備を含む都心部強化事業をはじめとした六つの基幹事業を中心に総合的に取り組んだが、この

基幹的な都市づくりの上に立って、都心部での緑の軸線やプロムナードの整備、ショッピングモールの建設、水際線の整備や歴史的建造物の保全などの都市デザイン行政を推進し、横浜の個性を活かしたまちづくりを進めてきた。

こうした、まちづくりが成果を上げる中、少しずつクリエイターたちも横浜の都心部に集まるようになってきた。さらに、情報化の進展などにより社会や経済がグローバル化する一方で、非「成長・拡大」の時代にあつて、横浜が都市としての自立と持続的な成長を維持していくためには、人口などの都市の規模だけでなく、都市の新しい価値や魅力を高め、発信していくことが求められるようになってきた。

そこで、市民生活の豊かさを追求しつつ、都市の自立的発展を目指すためには、横浜固有の「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、芸術や文化の持つ「創造性」を生かして都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを進めることがふさわしいと考え、文化芸術・経済の振興、横浜らしい



わが国最大級の国際現代美術展「横浜トリエンナーレ2008」

魅力的な空間形成というソフトとハードの施策を融合させた新たな都市ビジョンである「創造都市（クリエイティブシティ・ヨコハマ）」への取り組みを始めることとし、平成十六年四月から「文化芸術都市創造事業本部」を立ち上げた。

「事業本部」は、緊急かつ重要な行政課題に既存の局の体制を超えて迅速・柔軟に対応できるような市長・副市長直結のフラットな組織で、通常三年間の時限付きである。

文化芸術都市創造事業本部は、平成十八年度から「開港百五十周年・創造都市事業本部」に引き継がれ、現在に至っている。

（目標と重点プロジェクト

「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の推進に当たり、外部有識者からの提言も踏まえ、文化芸術創造都市のブランドを確立するとともに、これ



歴史的建造物を活用した文化芸術創造拠点「BankART studio NYK」

を経済活動、地域資源に着目した都市づくりとの連携のもとで展開するため、

①アーティスト・クリエイターが住みたくなくなる創造環境の実現

②創造的産業クラスターの形成による経済活性化

③魅力ある地域資源の活用

④市民が主導する文化芸術創造都市づくり

の四つを基本的な目標にした。

さらに、これらの目標に向けて重点的に取り組むため、「ナショナルアートパーク構想」「創造界限の形成」「映像文化都市」「横浜トリエンナーレ」、そしてこれらを支える「創造の担い手育成」の五つの重点プロジェクトを推進している。

活動の原点はBankART

平成十六年の「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の本格的なスタートに合わせ、「都心部歴史的建築物等活用実験事業」が始まった。一九二九年に建てられた旧第一銀行及び旧富士銀行を創造都市の拠点として活用するため、運営団体を公募したところ、現在の「BankART1929」が選考され、事業がスタートした。

BankART1929は、単にアートの展示会を行うだけでなく、防災・環境・福祉といった社会の様々な課題をアートの側面から捉えるとともに、新しいコミュニティを形成し、現在も旧日本郵船海岸通倉庫（BankART studio NYK）を拠点に活発に活動している。

その活動は広く国内外に知られるようになり、東京芸術大学大学院映像研究科（平成十七年開校）の誘致、「ZAIM（旧関東財務局・旧労働基準局）」や旧結婚式場を活用した「急な坂スタジオ」をはじめとする「創造界限」形成の原点になるなど、クリエイティブシティ・ヨコハマの推進に大きな弾みとなった。

トリエンナーレを市民が主役で展開

昨年は、三回目となる「横浜トリエンナーレ2

008」を開催、七十九日間の会期中に約五十五万人の方に足を運んでいただいた。「横浜トリエンナーレ」は、東アジアを代表する現代美術の国際展だが、その最大の特徴は市民との協働である。百六十人の「サポーター」が自主的な広報活動や応援活動、セミナーなどで盛り上げを創出するとともに、千五百人を超えるボランティアに開催期間中の運営を支えていただいた。

クリエイティブシティの推進には、行政の力だけでなく市民や企業、NPOなどさまざまな人たちの力が必要である。昨年二月には、市内・市外の企業を対象に、企業ネットワーク設立を呼び掛けた。創造都市の都市政策に関心を持つ企業が参加できるオープンな集まりで、企業相互の連携、情報交換、調査研究を通じて、新しいビジネス・文化の創出につながる場となることが期待されている。

開港150周年記念施設の「象の鼻」も創造界限拠点

百五十年前、横浜港の開港にあたり、二本の突



開港記念日の今年6月2日にオープンした「象の鼻テラス」



アートの力で街の再生を図る黄金町バザール

堤が造られた。荷物を降ろす際に波の影響を避けるため、東側の突堤を弓なりに延長したが、この形から「象の鼻」と呼ばれるようになった。

開港百五十周年を記念し、この往時の空気を伝える貴重な空間を、横浜の歴史と未来をつなぐシンボリック空間として、「象の鼻パーク」の整備を進めてきたが、開港記念日である本年六月二日にオープンした。

この中に、カフェと併設して日常的なアート作品の展示や音楽・ダンス・演劇などのパフォーマンスと情報を発信していく「象の鼻テラス」を設けた。オープン後最大三年間にわたってこの施設を活用していく事業者について、公募型プロポーザル方式で民間の事業者（株式会社ワコールアートセンター）を選考し、多彩な事業が展開されている。

今後のクリエイティブシティ・ヨコハマの一層の充実に向け、文化芸術と創造的産業支援、まちづくりのバランスのある展開が求められている。クリエイティブシティの新たな取り組みとして、かつて違法な特殊飲食店が多数立地していた初黄・日ノ出町地区において、文化芸術の力でまちの再生を行うプロジェクトを進めている。

地域住民、警察、行政、企業、大学等が一体となり、昨年度には、京浜急行高架下のスタジオや地区の空き店舗等を活用し、まちの再生を視野に入れたアートイベント「黄金町バザール」を横浜トリエンナーレにあわせて開催した。今年度は「アートによるまちづくり」をテーマに、地域の人々を中心に新たにNPO法人が設立された。

また今年五月には、旧第一銀行横浜支店を活用して、人々が出会い、交流と創造が育まれる場として「ヨコハマ・クリエイティブシティ・センター（YCCC）」を設置。今後のクリエイティブシティ・ヨコハマの新たな拠点として、様々な取り組みを展開している。

開港博に続き、秋には

ヨコハマ国際映像祭

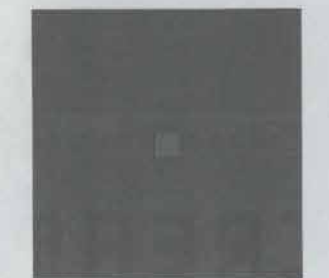
開港百五十周年の本年は、これまでの取り組み

で培ったまちの魅力を、祝祭性のある様々なイベントにつなげて国内外に発信するとともに、新たな展開の契機ととらえている。

開港百五十周年記念事業のトータルテーマは「出航」。横浜のマザーポートから世界へ向けて、日本の近代化百五十周年を見つめ直し、これからの百五十周年に向かって、持続可能な都市を目指して「出航」する。フランスのナント市との創造都市交流で実現したラ・マシニールをはじめとしたテーマイベント「開港博Y150」は九月二十七日まで開催している。（公式HP <http://event.yokohama150.org/>を）

また、これまでのプロジェクトや交流の成果を踏まえ、国内・外の創造都市間の取り組みを都市間で共有していく会議「クリエイティブシティ・ヨコハマ国際会議」（九月四日～六日）や、新たな映像分野の国際的芸術祭「ヨコハマ国際映像祭2009」（十月三十一日～十一月二十九日）を開催する。

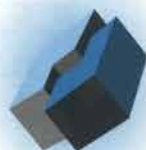
「百聞は一見に如かず」。是非とも横浜に足を運んでいただき、元気でクリエイティブなヨコハマを見て、楽しんでください。お待ちしております。



CREAM
ヨコハマ国際映像祭2009
International Festival for Arts and Media Yokohama 2009 2009.10.31-2009.11.29

<http://ifamy.jp>

「映像文化都市・横浜」の新たな取り組み国際映像祭ポスター



都市再生の新しい概念が普及

—世界に広がる「創造都市」のネットワーク—



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 芸術・文化政策
センター 主席研究員／センター長

● 太下義之

「創造都市 (Creative City)」という都市再生に関する新しい概念は、英国の都市計画家チャールズ・ランドリー (Charles Landry) が一九九五年に公表した同名の小冊子及び二〇〇〇年に発行したやはり同名の著書において提唱して以降、世界的に普及しており、二十一世紀の都市モデルの一つとなりつつある。

この「創造都市」という概念は、国際機関においても採用されたほか、「創造都市」に関連して「文化」をキーワードとする複数のグローバルな都市ネットワークが形成されている。本項においては、その代表的なものとして、ユネスコの「クリエイティブ・シティーズ (創造都市)・ネットワーク」(Agenda21 for culture (文化のためのアジェンダ21)) のネットワーク、そして「欧州文化首都」の三つの事例を紹介したい。

7つの芸術文化分野で認定

「創造都市ネットワーク」

国連教育科学文化機関 (ユネスコ = United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)

Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) は、「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク (The Creative Cities Network)」という制度を二〇〇四年に開始した。

具体的には、① Literature (文学)、② Cinema (映画)、③ Music (音楽)、④ Craft and Folk Art (クラフト、フォークアート)、⑤ Design (デザイン)、⑥ Media Arts (メディア・アート)、⑦ Gastronomy (食文化)、という七分野を対象として、芸術文化面で特色ある都市に対してユネスコが「クリエイティブ・シティ」という「称号」を与えており、二〇〇九年八月現在で、六分野十七都市が認定されている (図表1参照)。

ちなみに、日本の都市では、二〇〇八年に名古屋と神戸市が「デザイン都市」として、二〇〇九年には金沢市が「クラフト、フォークアート都市」として認定

されている。

この「創造都市ネットワーク」が開始されたのは、「グローバル化の進展により固有文化の消失が危惧される中で、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を、都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組みが必要」と、ユネスコが考えたことが背景にある。

こうした背景からも理解できるとおり、実はユネスコとしては、当初は対象となる都市を「世界的にはあまり名の知られていない中堅都市」というイメージで構想を検討したとのことであるが、実際に認定されているのは表の通り、世界的にも著名な都市が中心となっている。

「創造都市ネットワーク」として認定された都

図表1 「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」認定都市

分野名	都市名	国名
文学都市	エジンバラ Edimbourg	イギリス UK
	メルボルン Melbourne	オーストラリア Austraria
	アイオワシティ Iowa City	アメリカ USA
映画都市	- (なし)	-
音楽都市	ボローニャ Bologna	イタリア Italie
	セヴィリア Séville	スペイン Espagne
	グラスゴー Glasgow	イギリス UK
クラフト、フォークアート都市	アスワン Assouan	エジプト Egypte
	サンタフェ Santa Fe	アメリカ USA
	金沢 Kanazawa	日本 Japan
デザイン都市	ベルリン Berlin	ドイツ Germany
	ブエノスアイレス Buenos Aires	アルゼンチン Argentine
	モントリオール Montréal	カナダ Canada
	名古屋 Nagoya	日本 Japan
	神戸 Kobe	日本 Japan
メディア・アート都市	深圳 (しんせん) Shenzhen	中国 China
	リヨン Lyon	フランス France
	ポパイアン Popayan	コロンビア Colombie

(資料) UNESCO Webサイトを基に筆者作成

市は、世界に対して各都市の文化資産をアピールできるとともに、専門家などの交流を通じて世界各地の文化団体と知識を共有できる、という利点がある。なお、認定された後は、国際会議やワークショップなどのプロジェクト推進が求められるほか、ユネスコに対して二年に一度のレポート提出が必要となる。

文化のためのアジェンダ21のネットワーク

ユネスコと同様に国際機関である都市・自治体連合 (UCLG = United Cities and Local Governments) は、「都市文化政策の参考文書として」、『Agenda21 for culture』を二〇〇四年に採択した。

この「文化のためのアジェンダ21」は、文化発展のために基盤を構築する使命が都市および地方自治体にあることが記された、国際機関によって提唱された最初の文書である。

ちなみに、この「アジェンダ21」とは、「公式に取り組むべき検討課題」「議題」「行動計画」という意味である。もともと一般的には、「アジェンダ21」と言うと、環境分野における文書が有名である。環境分野の「アジェンダ21」は、一九九二年に国連環境開発会議（リオデジャネイロにて開催）で採択された文書の一つで、二十一世紀に向けて持続可能な開発を実現するための、具体的な行動計画である。

そして、環境分野の「アジェンダ21」を基に、世界各国及び地方自治体において環境に関する行動計画（ローカルアジェンダ）が策定されていることと同様に、文化政策における「文化のためのアジェンダ21」も、同文書を基にして、世界各国の地方自治体において、各地域に適合した文化政

策が策定されることを一つの目的としている。

実際に同文書の発表以降、これをモデルとして、ローカルな都市政策を策定した都市が続々と登場している。例えば、バルセロナ（スペイン）、リール（フランス）、レディング（イギリス）、ジェノバ（イタリア）、モントリオール（カナダ）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、ポルトアレグレ（ブラジル）、等の諸都市が挙げられる。

また、二〇〇五年六月には、「文化のためのアジェンダ21」の文書を多言語に翻訳したり、世界の各都市に紹介したりして、理解者を増やしていくためのサポーターチームとして、ユネスコにワーキング・グループ（WG）が設立されており、同WGは、二〇〇八年二月に「Committee on cultures」（文化委員会）と名称を変更して、現在に至っている。

同委員会においては、参加する各都市の「文化多様性」政策をレビューし、相互に学び合うという活動を行っている。国家レベルでの「文化多様性」政策が時として相反する方向性を内包したものであり、国際的な融和・協調が困難であるのに対して、都市による「文化多様性」政策は、その概念が実に様々な視点から捉えられており、都市同士でお互いに参考にし、学び合うことが可能と考えられ、その点においても、「文化のためのアジェンダ21」のネットワークとしての意義は高いと言える。

EUをつなぎ観光発展に貢献する「欧州文化首都」

欧州文化首都 (European Capital of Culture) とは、EU加盟国の二都市が協力しつつ（当初は一都市）、一年間を通じて様々な芸術文化に関する行事を開催する、という制度である。

この「欧州文化首都」は、ギリシャのメリナ・メルクーリ (Melina Mercouri)¹⁰ 文化大臣（当時）の提唱により発足し、幕開けとして一九八五年にアテネ（ギリシャ）で開催されて以降、欧州の各都市での開催は高い評価を得ている（図表2参照）。

欧州文化首都の目的は、ヨーロッパの文化の豊かさや多様性を表現することにより、ヨーロッパ人たちを相互に結びつけるとともに、世界との相互理解を深める機会とすることである。換言すると、EU統合においては、政治的・経済的な統合だけではなく、文化面での協調が重要な役割を果たす、という考えがその背景にある。

EU市場統合完成の一九九三年からは、EU域内と世界各国との共同作業も開始されている。

例えば、同年のアントワープにおける「欧州文化首都」開催に際して、ベルギー政府より日本に参加要請が寄せられたことが契機となり、経済界、欧州各国駐日大使の支援のもと、「EU（当時EC）・ジャパンフェスト日本委員会」が設立されており、同年以降、「欧州文化首都」の関連プロジェクトとして「EU・ジャパンフェスト」が毎年開催されている。

なお、「欧州文化首都」の選定方法については、従来はEU加盟国の文化関係会議で都市を選定していたが、二〇〇九年以降は同会議が「欧州文化首都」の開催国（二カ国）をEU加盟国（及び未加盟の欧州諸国）の中から選定し、その後、当該国内でそれぞれに開催都市を決定する、という二段階の選定プロセスとなっている。

一九九五年から二〇〇四年の間に専門家によって実施された研究によると、「欧州文化首都」に選定された都市においては、住民の目から見た都市イメージが改善され、文化振興や観光発展にも

貢献した、という結果となった。

こうしたことから、二〇一二年以降の「欧州文化首都」を選択手順に関しては、当該都市及びその周辺地域において、文化的な発展などの長期的な波及効果が推進されるよう、各国の首都や中心都市ではなく、「フォローアップすべき段階の都市」を選定する、という方針に転換している。

図表2 欧州文化首都の開催地

年次	開催国(開催都市)
1985年	ギリシャ(アテネ)
1986年	イタリア(フローレンス)
1987年	オランダ(アムステルダム)
1988年	ドイツ(ベルリン)
1989年	フランス(パリ)
1990年	イギリス(グラスゴー)
1991年	アイルランド(ダブリン)
1992年	スペイン(マドリッド)
1993年	ベルギー(アントワープ)
1994年	ポルトガル(リスボン)
1995年	ルクセンブルグ(ルクセンブルグ)
1996年	デンマーク(コペンハーゲン)
1997年	ギリシャ(テサロニキ)
1998年	スウェーデン(ストックホルム)
1999年	ドイツ(ワイマール)
2000年	ベルギー(ブラッセル)
	フランス(アビニオン)
	スペイン(サンチャゴ・デ・コンポステラ)
	イタリア(ボローニャ)
	ノルウェー(ベルゲン)
	ポーランド(クラクフ)
	フィンランド(ヘルシンキ)
	アイスランド(レイキャビク)
	チェコ(プラハ)
2001年	オランダ(ロッテルダム)
	ポルトガル(ポルト)

2002年	スペイン(サラマンカ)
	ベルギー(ブルージュ)
2003年	オーストリア(グラーツ)
2004年	フランス(リール)
	イタリア(ジェノバ)
2005年	アイルランド(コーク)
2006年	ギリシャ(パトラス)
2007年	ルクセンブルグ(ルクセンブルグ)
	ルーマニア(シビウ)
2008年	イギリス(リバプール)
	ノルウェー(スタバンガー)
2009年	オーストリア(リンツ)
	リトアニア(ヴィリニウス)
2010年	ハンガリー(ベーチ)
	ドイツ(ルール)
	トルコ(イスタンブール)
2011年	エストニア(タリン)
2011年	ポルトガル(ギマランイス)
	スロヴェニア(マリボル)
2013年	フランス(マルセイユ・プロヴァンス地域)
	スロヴァキア(コシツェ)
2014年	スウェーデン、ラトビア
2015年	ベルギー、チェコ
2016年	スペイン、ポーランド
2017年	デンマーク、キプロス
2018年	オランダ、マルタ
2019年	イタリア、ブルガリア

(出典) EU・ジャパンフェスト日本委員会Webサイトを元に筆者作成

国内でも創造都市の様々な取り組み

以上、三つのグローバルな創造都市のネットワークを概観したが、日本でも、文化庁長官表彰の「文化芸術創造都市部門」や、「横浜クリエイティブシティ国際会議二〇〇九」の開催、「日本まんなか共和国文化首都」など、近年において創造都市に関する様々な取り組みが行われている。

そして創造都市の展開に関しては、本稿において概観したとおり、個々の都市が単体として活動するだけではなく、都市間でネットワークを構築して、相互に学び合うとともに、戦略的に協調・連携していくことが重要であろう。その意味では、日本の諸都市も、本稿で紹介したグローバルな都市ネットワークに積極的に参画していくことが望ましいと考えられる。

また、欧州を中心とする既存の都市ネットワークに参画するだけではなく、アジアにおける創造都市の新たなネットワーク構築についてもこれから大きな課題となるであろう。今後、こうしたアジアの創造都市ネットワークの企画・構築において、日本が中心的な役割を果たすことを大いに期待したい。

1 「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」の記述は、太下義之「創造都市バルセロナ」。政策・経営研究、2008vol.1, 2008, を元に作成。

2 文化庁Webサイト<http://www.bunka.go.jp/ima/souzou_toshi/index.html>

3 *Agenda21 for culture, の記述は、太下義之「Agenda21 for culture」に関する研究。文化経済学会(日本)・文化経済学、第6巻第3号、2009, を元に作成。

4 地方自治体に関する3つの国際組織、① International Union of Local Authorities (IULA: 国際自治体連合) ② United Towns Organization (UTO/EMCU: 世界都市連合) ③ Metropolis (世界大都市圏協会) が、United Nations (国際連合) からの勧告に基づいて二〇〇四年五月に合併し UCLG が誕生。現在、世界で二百七十七カ国、約二千五百団体が加盟。UCLG は国際連合及びその関連機関における地方自治体の代表としての役割を担っている。

<<http://www.cities-localgovernments.org/uclg/index.asp>>

5 Agenda21 for culture <<http://www.bcn.es/cultura/agenda21cultura/index.en.htm>>

6 国立国語研究所「外来語言交換提案」

<<http://www.koken.go.jp/public/gairaigo/Teian/words/agenda.gen.html>>

7 EIC ネット環境用語集 <<http://www.eic.or.jp/ecoterm/>>

8 「欧州文化首都」の記述は、EU Web サイト及び EU・ジャパンフェスト日本委員会 Web サイトを元に作成。

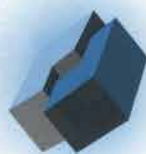
EU Web サイト <<http://ec.europa.eu/culture/our-programmes-and-actions/doc413.en.htm>>

EU・ジャパンフェスト日本委員会 Web サイト <<http://www.eu-japanfest.org/ousyuu/index.html>>

9 当初は「欧州文化都市」(European City of Culture) と呼ばれていたが、当該年において文化に関する欧州の主役となる都市という意味合いが強くなったため、2005年から現在の名称に変更された。

10 メリナ・メルクーリ氏は女優としても有名。代表作に「日曜はダメよ」(Never on Sunday) (1960) 等。

11 「日本まんなか共和国」は、福井・岐阜・三重・滋賀の四県のエリアにおいて、県域にとらわれず、誇るべきお互いの歴史・文化資源を活用し、知識・情報を共有化し、互いに補完し、刺激し合いながら地域の自立性を高めていき、二十一世紀の新しい地域づくりを進めることを目的として、平成十二年に発足。平成十四年度からは「欧州文化首都」をモデルに、一年ずつ各県順番に「日本まんなか共和国文化首都」を置き、年間を通じ多彩な文化事業を展開。なお、平成二十一年度の文化首都は滋賀県東近江市。(滋賀県 Web サイトより)



「文化芸術創造都市」をめざして

文化芸術による産業振興や活性化を

—戦略的に取り組む自治体を支援・長官表彰—

産業構造の変化により都市の空洞化や荒廃が問題となる中、欧州などで、文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取組が、行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに進められてきた。

こういった取組は「クリエイティブシティ」として注目されるようになり、日本をはじめアジアにおいても取組が進みつつある。ユネスコも、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、二〇〇四年に「創造都市ネットワーク」事業を開始した。

文化庁においても、文化芸術の持つ創造性を活かして産業振興や地域活性化に戦略的に取り組む地方自治体を「文化芸術創造都市」として支援している。

文化庁長官官房政策課

1. 文化庁長官表彰（平成19年度～）

平成十九年度に、文化庁長官表彰に文化芸術創造都市部門を創設し、文化芸術の力により、市民参加で地域の活性化に取り組む、特に顕著な成果をあげている市区町村を表彰している。また、平成十九年度及び二十年度の表彰都市の取組の概要をまとめたパンフレットを発行している。

文化庁長官表彰受賞都市一覧

平成19年度	平成20年度
横浜市（神奈川県）	札幌市（北海道）
金沢市（石川県）	豊島区（東京都）
近江八幡市（滋賀県）	篠山市（兵庫県）
沖縄市（沖縄県）	萩市（山口県）

2. 国内ネットワークの構築（平成21年度～）

平成二十一年度より、文化芸術創造都市に取り組む自治体を支援できるよう、情報収集・提供及び研修の実施等を通じ、国内の文化芸術創造都市ネットワークの構築に取り組んでいる。今後の主な予定は以下のとおり。

○文化芸術創造都市ネットワーク会議（共催：横浜市）

※横浜市等の主催により九月に開催される「横浜クリエイティブシティ国際会議2009」と連携して実施。

日時：平成二十一年九月五日（土）

18：15～20：50

会場：ヨコハマ・クリエイティブシティ・センター

対象：文化芸術創造都市の形成において、事務局の役割を担う行政職員、研究者、企業関係者、NPOなど

内容：「取組の日常化と主体拡大」をテーマに、先進事例の紹介及び自由討論を行う。

○文化芸術創造都市政策セミナー

日時：平成二十二年二月八日（金）～九日（土）（予定）

会場：マイドーム大阪（予定）

対象：文化芸術創造都市の形成において、事務局の役割を担う行政職員、研究者、企業関係者、NPOなど

内容：大学、企業、アーティストなど、様々な立場から文化芸術創造都市に関わってきた講師を招き、講義及びワークショップを実施する。

◆シンポジウム・レポート

文化芸術創造都市の取組を広めるため、文化庁では昨年度に二つのシンポジウムを開催した。

○文化芸術創造都市シンポジウム(共催…金沢市)

日時…平成二十年十月十七日(金)

10…00～12…00

会場…金沢21世紀美術館シアター21

パネリスト…川口 良一(横浜市開港百五十周年・創造都市事業推進本部)

山出 保(金沢市長)

正木仙治郎(近江八幡市副市長)

東門美津子(沖縄市長)

コメンテーター…佐々木雅幸(大阪市立大学教授・都市研究プラザ所長)

コーディネーター…青木 保(文化人類学者・文化庁長官(当時))

平成二十年度文化庁長官表彰記念シンポジウム

日時…平成二十一年一月三十日(金)

13…00～15…30

会場…国立新美術館三階講堂

パネリスト…安藤 忠雄(建築家、東京大学名誉教授)

佐々木雅幸(大阪市立大学教授・都市研究プラザ所長)

蓮池奈緒子(NPO法人アイネットワーク・ジャパン代表)

平田オリザ(劇作家・演出家、大阪大学大学院教授)

宮島 達男(現代美術家、東北芸術工科大学副学長)

コーディネーター…青木 保(文化人類学者・文化庁長官(当時))

十月に開催した「文化芸術創造都市シンポジウム」では、平成十九年度に文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)を受賞した四都市をパネリストに迎え、それぞれの取組と今後の課題について議論を行った。

また今年一月には、平成二十年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)の表彰式に併せて、記念シンポジウム「創造性をめぐむ都市へ」を開催、建築家の安藤忠雄氏など各分野の専門家五名をパネリストに迎え、文化芸術の創造性に着目した都市のあり方やその形成について議論を行った。

以下に、一月に行われたシンポジウムでの議論の一部を紹介する。

まず、文化芸術創造都市について、「二十世紀的な製造業を中心とした時代から、二十一世紀の知識・情報社会あるいは成熟社会への転換を考え

たとき、そこにおける人々の生きがいがあるいは能力を高めるものとして、文化が幅広く理解されるようになってきた。これが創造都市のバックグラウンドである」(佐々木氏)、「生きることには欲のない人たちができあがったまちや国はつまらない。芸術を、そして生活を楽しむことで、まちや国が元気になる」(安藤氏)などの意見が交わされた。

具体的には、「文化政策の中でも、教育や福祉など市民にも直接的な還元をするものや産業に位置づけられているものが重要になる」「よく地産地消と言われるが、食品だけを地産地消していても地域でお金は回らない。ソフトを生み出してそれを地域間で相互に消費していくシステムをつくるべき」(平田氏)、「箱(建物)」と人材とがうまくつながっていない。芸術大学を卒業しても九割は天才の陰に隠れて出身地に帰る。どの市町村にも芸術教育を受けた芸術家らしき人がいる。彼らと箱とをどうつなげるかが課題」(宮島氏)などの意見が出され、「そのためにも地域に有能なクリエイティブ・プロデューサーを育てる必要がある」(蓮池氏ほか)として、芸術教育や人材育成の重要性が浮き彫りになった。

また、「ネットワークをつくり優れた経験や問題点克服について情報共有しながら前に進んでいってほしい。その場合、行政だけでなく、市民、アートNPO、大学など重層的なネットワークをつくっていくことが重要」(佐々木氏)という提案もなされた。

千年蔵に眠る宝物を活かす ―構想の実現に向けた情熱のまちづくり―

小田原市は、地方分権一括法の施行を踏まえ、自治体の政策能力を高め、新しい時代に対応したまちづくりを進めるため、平成十二年四月に自治体シンクタンク「小田原市政策総合研究所」を設立した。

この研究所の特徴は、学識経験者に加え、公募の市民・市役所職員の研究員から構成され、広く公共に開かれた研究を行っていく点にある。翌十三年五月に、地域資源にあふ

れた小田原のまちを蔵に見立てた政策提言「東海道小田原宿千年蔵」が報告され、八月にはこの重点提案の具体化を目指し、「市民ラボ」研究グループが発足した。

この市民ラボの三年にわたる政策研究が、「おだわら千年蔵構想」へのブラッシュアップや、車座集会などのワークショップ、また官民協働のまちづくりをつなぐ中間支援組織の実証実験である。これが現在の「小田原まちづくり応援団（まちえん）」につながっている。

中心市街地を蔵に見立て活動

市民研究員のOBを中心に、設立された小田原まちづくり応援団は「おだわら千年蔵構想」の実現と展開を目指して活動している。

その基本構想は、別枠に掲げるとおりであり、「おだわら千年蔵構想」

とは、千年以上交流の舞台として歴史を重ねてきた小田原のまちには、「なりわい交流」の資産（もの、人、店、自然）が埋もれている。そのまちを蔵に見立て、蔵に眠る宝物を発掘し、「まちの宝物を活かした小田原らしいまちづくり」を目指すものである。宝物とは、生活に息づく歴史や生業の営みであり、まちに残る「本物」の資産である。

この、まちの資産を活かした取り組みの一つが「小田原まちあるき検定」である。まちえんの地域資源の洗い出しやフィールドワークのまちあるきは、小田原商工会議所やNPO小田原ガイド協会と連携したガイドブック「小田原まちあるき指南帖」の作成、まちあるき検定へとつながっていった。

この検定は、いわゆるご当地検定であるが、試験と採点のみではなく、ガイドに導かれるまちあるきと、地

【小田原まちづくり応援団の基本構想】

- ・多様な主体によるまちづくり活動のつなぎ手となりま
- す。
- ・「おだわら千年蔵構想」を土台にしたまちづくりを推進して、地域の生活の質を高め
- めます。
- ・多様な主体の参加と連携を促すためのネットワークの場を設けます。
- ・地域に眠っている宝物を掘り出し、蘇らせる仕組みを作ります。
- ・小さな想いを大切にして、新しい発想を取り込み、具体的なかたちにする仕組みを作ります。
- ・オープンな運営に努め、信頼関係を築きます。

場を味わう昼食、まちあるきに基づく検定試験に特産品のプレゼントという、小田原そのものを楽しむ仕組みだ。毎回、異なるコースに工夫が凝らされているため、リピーター率が高いのも特徴的である。

情報交換の場となる

「まちえんカフェ」

また、定期的な活動としては、ま

★ 団体プロフィール ★

設立：平成15年7月
団体名：特定非営利活動法人
小田原まちづくり応援団
代表者：理事長 平井 丈夫
会員数：14人
〈事務局連絡先〉
〒250-0003
小田原市東町4-4-6
電話 0466-32-0964
<http://www.machien.net/>



「ライムチェアプロジェクト」パブリックペイントの様子

ちづくりのネットワークの場として開催される「まちえんカフェ」がある。まちえんカフェは、毎月ゾロ目の日に開催され、中心市街地や商店街の活性化、市の総合計画など、まちづくりの話題や課題について、誰でも参加できる、情報交換・ネットワークの場となっている。

平成二十年度は、神奈川県「商店街にぎわいサポーター育成事業」に選定され、まちえんカフェを中心として、企画提案や、商店街をフィールドとした取り組みをもとに、商店街のサポーターの育成を図った。

この事業では、たとえば、寄付さ

れた椅子をライム色に塗って、商店などが管理する「ライムチェアプロジェクト」の実験などが実施された。このプロジェクトによって、六十二脚のライムチェアが、商店街の休息や憩いの場、コミュニケーションの場として誕生した。

そのほか、特定のテーマで勉強会を行う「まちえん学校」など、地域の良さを発掘し、共有していくことで、市民意識を高め、創意と熱意による手づくりの市民まちづくりが具体化していくのである。

市長・行政・企業などを

「つなぐ」機能が必要

まちえんは「勉強の場であり、刺激の場」。人や組織をつなぎ、小田原らしいまちづくりを実現していくために、交流の場を設け、モデル的・実験的な取り組みを行い、まちに刺激をもたらししている。

その活動を目の当たりにしたとき、まちの地域資源を丁寧に発掘し、分析研究してきた成果を、これからのまちづくりに活かしていくための「受け皿」としての機能は、どの地域にも有効な手法になりうるのではと感じる。

まちえん自体は大きな組織ではない。どんな計画や構想も、出来上がっ

た時点がスタートであり、実現のために行動する主体は、市民だけでも行政だけでも一面的となる。

「おだわら千年蔵構想」という、まちの再生に向けた骨太の構想の実現のためには、市民の創意と熱意を結ぶ、さまざまな組織の連携、すなわち真の協働が求められる。

協働は、それ自体が目的なのではないが、目標を達成するための重要な要素として、市民と行政、また市民同士、行政同士、各種団体や学校、企業などさまざまな主体が活動する舞台であるまちを、より良くしていく取り組みには、まちえんのような「つなぐ」機能が今後ますます必要となっていくのだろう。

小田原は、城下町であるとともに宿場町でもある。

旧東海道付近には、古い町並みや、なりわい文化の息づく老舗、路地が続き、「まちあるき指南帖」を片手にそぞろ歩くと、生活に根付いた地域文化の呼吸に包まれる。

宿場町の文化や町並みを

楽しむ観光客

少し前まで、小田原の観光はお城が中心であったと言われている。研究所で掘り起こされたまちあるきの視点やなりわい交流の宝を、地域資



小田原宿なりわい交流館

源として磨き、「まちあるき検定」などへと発展させていった結果、今では宿場町の文化や町並みを楽しむ観光客が行き交っている。

またお店や案内する側も小田原の文化を担う自負と誇りを持って対応している。

観光施設だけでなく、歴史に根ざした町並みと、まちなかの生活文化そのものが人を惹きつける小田原の姿は、地域資源を使っているかにもちを良くしていくかをミッションとする、まちえんの活動の着実な発露を実感させてくれる。

「地域の輝き見本市」

— 信州諏訪温泉泊覧会「ズーラ」に期待 —

諏訪市経済部観光課観光係 主任 ● 河西俊明

都市から地方への移住・交流

は、人口減少社会での地域活性化策の柱として期待される。それを促進するには、移住交流ニーズの的確に対応するための仕組みづくりが必要だ。

当センターでは地方が都市住民を受け入れる新たなビジネスモデルを創出し、移住・交流に取り組み場合、移住・交流受け入れシステム構築のための経費を助成している。

以下は、昨年度に助成した長野県諏訪市の「『地域の輝き見本市』移住・交流促進システム構築事業」について紹介する。

魅力ある観光のまちをを目指す

長野県のほぼ中央、諏訪湖の東南に位置する人口約五万二千人の諏訪市は、恵まれた自然環境と首都圏や中京圏からのアクセスの良さにより、製糸業から超精密機械工業へとその基幹産業が変化してきた工業都

市であり、歴史ある上諏訪温泉を有する観光地である。

近年、団塊世代の大量退職期を迎え田舎暮らしやスローライフへの関心の高まりとともに、全国の自治体で観光振興を含めた「移住・交流」促進の施策がとられている。

そのような中、諏訪市では平成十四年に定められた「第四次諏訪市総合計画」にある「魅力ある観光のまち」を指し、地域間競争に打ち勝つために将来にわたって魅力があり、支持され続ける交流地域となるべく、来訪者が気軽に地域住民の方と交流することができるシステム構築が課題となっていた。

「ズーラ」を実験的に開催

一方で、信州諏訪は数多くの地域資源を有し、相当な観光ポテンシャルを秘めていると言われながらも、これまでそれらの活用が図られてこなかった。このギャップを埋めるため、本助成事業を活用し、体験プログラム企画、専用ウェブサイトを立上げ、コンシェルジュ育成、ファンク

ラブ設立といったシステムを構築し、NPO法人ハットウ・オンパク（大分県別府市）の支援のもと、体験・交流型のプログラムに一定期間集中して参加できる信州諏訪温泉泊覧会「ズーラ」（平成二十年十一月一日～

九日）を実験的に開催することで、「持続的な事業実施の可能性（体験交流型のオンパクシステムが諏訪にマッチングするか）や「事業効果（体験交流型のオンパクシステムの実施が諏訪にどのような変化をもたらすのか）」を検証した。

今回、信州諏訪温泉泊覧会「ズーラ」は、諏訪市観光産業活性化会議（諏訪市、諏訪市観光協会、諏訪湖温泉旅館組合、諏訪商工会議所で構成）の下部組織として設立された、諏訪観光産業活性化会議実行委員会により実施された。

ズーラは全国で展開されている「オンパク（温泉泊覧会）」的な手法を全国に広げていく取り組みで、地域活性化に寄与する「オンパクジャパンプロジェクト」の一つであり、その中でも諏訪湖周（岡谷市・諏訪市・下諏訪町）という広域エリアで

初めて実施されたものである。

この取り組みの趣旨は、来訪者に対して住民との交流や諏訪の魅力に触れる体験の機会を提供し、諏訪に親近感を抱き、リピート化、ひいては移住を促そうというものである。この目的を達成するために、「オンパクノウハウ」を導入した理由を整理すると―

- (1) 地域の資源を発掘し、それを活かした体験交流プログラムを作れること
- (2) 人材発掘と育成ができること
- (3) 多様な人材・グループによる地域内連携の受け皿作りができること
- (4) 活動の自立・持続ノウハウがあること、などである。

〔図表1〕◎「ズーラ」集客実績

〔開催期間〕平成20年11月1日(土)～9日(日)9日間
 〔実施プログラム数〕15種類（1種類は中止）、延べ28回実施
 〔集客実績〕定員586名に対して316名、参加率53.9%
 〔集客の特徴〕女性が84%、年代層は20歳代～30歳代が全体の46%
 （以下40歳代21%、50歳代と60歳代がそれぞれ14%）
 〔集客地域〕地元93%
 〔ファンクラブ会員獲得〕延べ162名（プログラム参加者、ウェブ登録、ガイドブックの申込書）



シェイプUP和太鼓 (平成20年度プログラム)

その中で、本事業年度において必要要素は「やってみる」「見つける」「巻き込む」であり、この三つをキーワードに取り組みの担い手となる人材の発掘と育成、事業基盤となるネットワークの形成、資金・人材・環境など事業の持続に必要な要件の抽出も同時に行った。

滞在促進にも有効な手段

信州諏訪温泉泊覧会「ズーラ」の実施結果は図表1のとおりだが、この取り組みで数字では測りきれない外部からの大きな反響と成果がもたらされた。この取り組みの主な成果は以下の三つである。

- ①事業の理解の促進と持続のための課題の整理ができたこと
- ②地域の資源、人材を発掘すること
- ③地域内連携と、多くの組織・個人の巻き込みに成功したこと

また、付言しておきたいのは、本格的に準備に取り組んでからズーラ初日まで、実施三カ月という短期間で、十六の体験交流プログラムを企画・調整し、ガイドブックなどの準備を行い、運営ノウハウを学び、ウェブサイトを立ち上げ、予約の受付から運営の準備を行ったという荒業を成し遂げたことである。

そのほか、集客実績やアンケート等を分析すると、ズーラ事業は、主に地元の住民の支持を得て行われた。これはオンパイク事業の普通のスタイルであり、地域の巻き込みが進んだことがわかる。

他方、地域住民の会員組織延べ百六十二人で集客基盤を形成できた一方で、観光客ら域外客の参加は少なかった反省点もある。



ローカルバスで行く諏訪大社両社参り (平成20年度プログラム)

しかし、今後は旅行者の地域体験への参加需要は増加すると予想されるため、当事業は先導的で意義の高い取り組みになった、と分析できる。本事業年度で「やってみる」「見つける」「巻き込む」をキーワードに、ズーラ事業の開催を通じて、ズーラが諏訪湖周地域の移住・交流を中心とした滞在促進に有効な手段であることが確認できた。

平成二十一年度は諏訪湖周(岡谷市・諏訪市・下諏訪町)で実施されたが、今年度は諏訪湖周から八ヶ岳山麓(茅野市・富士見町・原村)までの諏訪地方全域へ拡大し、実施される。

御柱祭でも着地型商品の目玉に

平成二十二年度春には「諏訪大社式年造営御柱大祭(御柱祭)」(四月一日〜六月十五日)があり、同年十月十二月にはJRグループ六社による「信州デスティネーションキャンペーン」も予定されている。

御柱年の秋には、諏訪地方の諏訪系神社で「小宮祭」も行われるため、ズーラ事業は御柱体験プログラムの開発などを実施する際にも重要なツールになると見込まれる。さらに、ズーラ開催中のイベント情報などを併せて発信することで、より誘客宣伝効果が高まるものと期待される。

また、国の広域観光圏整備事業の視点からも、ズーラは極めて有効な事業であり、観光客の滞在・宿泊に結びつける着地型商品の目玉として期待が高まっている。

ただ、ズーラの事業主体は、地域横断的なプラットフォームを構築していくという意味でも、「民間主導」であるべきなのだが、ホテル・旅館等の観光事業者だけの利益につながるようなものになっては、誰のためのズーラなのか? という議論になってしまふ。ズーラを通じて、ホテル・旅館等の観光事業者が活性化し、スキルアップや意識開拓につながっていくことが望まれる。

今後のズーラ事業は、来春開催される「諏訪大社御柱祭」の知名度を活用しながら、御柱体験プログラムを開発し、既存の観光資源を掘り起こしプログラム内容の充実・期間の拡大を図ることにより、移住・交流を促進するとともに観光客のリピータ化につなげていくことができる。しかし、ズーラ事業を継続実施していくことで重要なのは、滞在・交流型の観光地を目指した体制整備を図っていくことであり、ズーラによる人材の育成がどれだけ行われ、どれだけ多くの人を巻き込めるかである。地域の自力の底上げを図ることにより、総体的に「観光地」としての魅力も向上していくと考える。

「協働による地域の再生」を議論

(財)地域活性化センターは、地域再生の担い手の育成を目的として、実践者を講師に迎え、フィールドワークやグループワークを通じて、そのノウハウを共有する研修会「地域再生実践塾」を、全国五カ所で開催している。本号では、平成二十一年度の第一回となる神戸市での開催結果と参加者レポートを掲載する。

第一回は「協働による地域の再生」

をテーマに、七月一日から三日間、神戸市で開催され、全国から五十二人が参加した。同市は、全国に先駆け市民と行政との協働の取り組みが進められ、平成七年の阪神・淡路大震災後は、多くのボランティアによる支援活動や市民相互の助け合いを通して、多様な活発な市民活動が展開されている。

主任講師に、NPO法人「神戸まちづくり研究所」の野崎隆一氏を迎え、神戸市の取り組みを通して、新たな市民協働のあり方、進め方について考察した。

協働に対する理解を促すために

初日は、三日間の導入部分としての総論を主任講師の野崎氏が語っ

た。そこでは、人口減少社会到来の中、従来の価値観としてきた「物差し」を変える必要があること(例えば発展から持続可能へシフトするなど)、そこで協働が必要となること、その場合の協働とはアウトソーシングの意味ではなく、手を組む「協働であることなどが話された。

パネルディスカッションでは、野崎氏のコーディネートのもと、パネリストに神戸市地域力強化推進課長・根来司氏、神戸市協働と参画のプラットホーム・川中大輔氏、野田北ふるさとネット事務局長・河合節二氏、NPO法人たかとりコミュニティセンター・日比野純一氏、NPO法人神戸まちづくり研究所・東末真紀氏の五人を迎え、事例紹介と質疑応答がなされた。

た。そこでは、人口減少社会到来の中、従来の価値観としてきた「物差し」を変える必要があること(例えば発展から持続可能へシフトするなど)、そこで協働が必要となること、その場合の協働とはアウトソーシングの意味ではなく、手を組む「協働であることなどが話された。



パネルディスカッションの様子

根来氏と川中氏は、行政とNPOの視点から神戸市プラットホームの役割と取り組み事例を、河合氏は、地域の立場から長田区野田北部地区の地域活動における協働の取り組み事例を話した。また、日比野氏からは、NPOによる多文化共生の取り組み事例について、東末氏からは、団地再生における中間支援NPOの役割や取り組み事例が報告された。

二日目のフィールドワークでは、事例紹介であった活動現場を実際に見て、現場の生の声を聞いた。

意見を共有することの気づき

現場視察を振り返ったワークショップでは、見てきたことを「!」と「?」の二つの視点で話し合い、最後にグループごとにまとめたキー



ワールドカフェ(ワークショップ)の様子

ワードを挙げ、その理由を発表。キーワードには「集いの場所」「人」「覚悟」「コーディネート」「共通認識」などが挙げられた。

最終日は、神戸まちづくり研究所の辻信一氏のコーディネートで、ワールドカフェというワークショップを行った。「地域に帰って何をしたいと思ったか」というテーマで、四人一組のメンバーが二十分ごとに入れ替わり、多くの人たちが意見交換した後、それぞれ思ったことを紙に記入し、貼り出してもらった。紙には「地域・お互いを知ること」「プロセスを楽しむ」「など様々な意見が書かれ、個々で出された意見の共有も図られた。

協働を進めるにあたって

主任講師の野崎氏が三日間を総括

し、今後、受講生自らが地域へ帰り、協働を進めるため、合意形成を図っていくプロセスとして、次のことが大切であると指摘した。まず、会議のルールを決めること。その場で決まったことは後からぶり返さないこと。ワークショップを活用すること。そこでは皆の意見を均等に引き出すこと。多様な意見もあると皆で認めることなどだ。

そうすることで、協働の展開に多様な方向性が見えてくるが、共存・連携しながらも目指すものとは違う結果となることを恐れず、自分たちのまちを自分たちでマネージメントし、統治していく手法として協働があると締めくくった。

業務第一課

● 瀬戸みどり

実践塾を受講して

■活動をリードする人材こそ重要

「地域づくりは人づくり」と言われる。たかとりコミュニティセンター、野田北部地区、そして明舞団地の見学を通じて、地域づくりは人材次第であると強く実感した。自治基本条例や協働体制の工夫などは地域づくりを後押しすることはできるが、それだけでは活動は成り立たない。活動をリードする人材が必要だ。「わか者・ばか者・よそ者」と言

われ、活動の中心となり潤滑油となる人材がいて、その土地の地域性や文化と合致し、多くの人々の理解と協力を得られて初めて成功の芽が出るのだと思う。

言い方を変えると、人材がいなければ地域づくりはできないことになるが、そう都合良く人材が見つかるものではない。後継者が見つからず、カリスマリーダーが引退した途端に活動が停滞する地域づくり団体も少なくないだろう。では、求める人材が見つからなければ、地域づくりを諦めなければならぬのだろうか？

答えは否。地域づくりは人材次第であるが、人が力を発揮する分野はそれぞれ異なり、十人いれば十通りの地域づくりがある。ある活動では全く人材が見つからなくても、別の活動では、今まで気づかなかった人材が新たに見つかる可能性がある。

人材として期待されるのは、エネルギーのある人だ。そういう点では、賛成も反対もしない人（無関心な人）より、たとえ反対意見でも熱意を持って主張できる人の方が、地域づくりをリードする人材に変わる見込みがあると言えるのかもしれない。

アプローチの仕方が変われば、それに反応する人も変わってくる。今

の活動に行き詰まりを感じていたら、大きく方向転換し、活動の切り口を変えてみるのも一つの方法だろう。

神奈川県瀬戸市

● 八塚桂介

■「協働」を成功させる力を理解

神戸市で開催された「地域再生実践塾」に参加し、実際の現場を見て関係者の話を聞く中で、自分なりに「協働」を成功させるキーワードが何か、少し理解できたように思う。

まず「協働」を成功させるキーワードとして挙げたいのは、中心となる人物のリーダーシップである。今回の実践塾で訪れた神戸市の協働の現場では、地域の住民やNPO等が活動する際、その中心に強いリーダーシップをもった人物がおり、その人の存在が活動を支える要因になって

いるように感じたのである。

次に「協働」を成功させるキーワードは、地域の中に日常的に集まることのできる「場」があることである。フィールドワークで訪れた野田北部を例に挙げると、この地区に昔からある教会が、震災後の復興や救援の基地として様々な人たちが一緒に活動を行う「場」になり、現在もNPOや地域の住民が集まる拠点になっている。こういった場所が地域の中にあることも、活動を支える要因になっていると思う。

さらに「協働」を成功に導くキーワードとして、意識の共有がある。神戸の場合、震災後の被害者の救援や町の復興に行政や地域の住民、NPOが一緒に取り組む中で、自然と意識が共有され、現在の協働の取り組みにつながったように感じた。

そして、「協働」を成功させるもう一つのキーワードは、人の思いである。神戸市での取り組みを見てみると、活動に参加する人の「自分たちのまちを良くしよう」という思いが原動力になっていたように思う。これらが「協働」を成功させる要因のすべてでないが、今回の実践塾は「協働」の推進にこれらが必要なることを示してくれたように思う。

徳島県

● 平田真一



フィールドワークの様子

取材殺到で「世界の小浜市」に

「オバマ氏応援がもたらしたものの」



オバマを勝手に応援する会代表
若狭おばま観光協会理事

● 藤原清次

二〇〇八年二月四日の夕方、市役所から電話が入った。「藤原さん、オバマ候補のことで、明日の取材依頼が来るとんやけど、市では対応できんし、助けてくれますか」

その依頼に気楽に「分かりました、いいですよ」と答えたのが、始まりだった。若狭おばま観光協会理事で一番の適任者だと思ったのでしよう。夕刊フジの記事が呼び水だったように記憶している。

TV取材に「これは大変だ!」

翌日、取材に備えて（頑張れOBAMA）というポスターを手作りし、自社のホテルフロントに張っている「藤原さん、悪いけどもう一度、貼るところ撮らせてくださいな」の声。振り返ると、馴染みの福井放送の人だった。

「いいですよ、これローカルでしょ」と言うと、「いや、どうも夕方の全国版らしいですよ」とのこと。その後、東京のテレビ朝日スーパーモーニングですが」とか、「福井テレビですが、夕

方のニュース番組で」とか、取材陣が続々と訪れてきた。

その日から三カ月以上、私の携帯電話は鳴りっぱなし。市役所にかかった電話でも、私の携帯番号を教えているらしい。取材に追われながらこう考えた。「この話題は本物だな。でもオバマなんて読み方の町は日本にいくつもある。オバマ候補の取材なら小浜市だと思わせなければいけない」

一週間でNO.1になるという目標を立て、最初に友人のデザイナーにオバマ候補の似顔絵を描いてもらい、次に信頼のおける人間を三人選んで「オバマ候補を勝手に応援する会」を、とoriaえず立ち上げた。

次いでオバマTシャツの発注、ロゴ



町中にあるオバマ像

マークの作成、オバマ饅頭の作成と矢継ぎ早に応援グッズを充実させ、他の地域との差別化を図った。

ハワイのフェスタでも大歓迎

次々と打つ手を成功させた私たちに、さらに二つの幸運が重なった。「おばまガールズ」と「エニワン・ブラザース・バンド」である。オバマ候補がハワイ生まれということで、地元のフラ教室の協力でフラチームを結成、そして小浜市出身のミュージシャンが、自らの作詞・作曲でオバマ応援歌を作ってくれた。

おかげで、アメリカの選挙に合わせで行う応援イベントは、応援歌とフラで大いに盛り上がった。特に「おばまガールズ」は大人気で、単独の取材も入るほどになった。

〇八年六月に旅行会社とのタイアップでハワイへ飛んだ。フラフェスティバルに出場するためだが、そこで改めてこの話題の世界的な広がりを実感した。フラのステージでも、カラカウア大通りのパレードでも、沿道から「オバマ、ジャパン、オバマナンバーワン」の掛け声。さらにホノルル市長も「オバマナンバーワン、オバマナイスタウン」と大声でエールを送ってくれた。

私たちの応援が少しは力になったのか、予備選当初の予想では圧倒的に劣勢だったオバマ候補が勝利した。小浜市はお祭り騒ぎで、行政側からも、大統領が決まったオバマ氏を応援する私たちに、色々な面で協力や支援をいただけるようになった。検討中の（JR小浜線でオバマ氏の似顔絵を使ったラッピング電車を走らせる）計画など、



オバマ大統領誕生を祝う応援団

多岐にわたる。

一連の応援イベントで、小浜市はどう変わったのか。第一に、市名が（コハマとかオハマとか）読み間違えられなくなった。第二に、説明しなくても「ああ、あの小浜市ですね」と言われるようになった。第三に、目には見えないが、様々な面でプラスになっているようだ。

人材こそ「地域の宝」を実感

しかし、私にはそんなに変わったようには見えない。たまたまの話題に、たまたま私と仲間たちがうまく動けたからであり、本当の力が付いたわけではないからだ。

ただ、一つ言えることは、これだけのことをキチンとこなせる人材が小浜市には存在したということ。そうした人材こそ地域の宝だ。この人的な潜在力を生かし、行政と協力しながら、新しいまちづくりに努力していきたいと考えている。

（公式HP） <http://i-love-obama.com/>



鶴岡市長 ● 富塚 陽一

荘内の知識産業都市

～豊かな自然の中で知的に築いた文化都市～

鶴岡市は、山形県の日本海に面した庄内地域にある都市で、平成十七年十月に四町一村と合併し、面積では東北一の千三百平方キロメートル、人口は十三万人強の都市になりました。市域の七割強を高密度の森林が覆い、平野を占める豊かな田畑には文化性に富む農作物が存分に育ち、また中心市街地は、旧城址、伝統文化と学術研究施設、商店街を中核に、周囲には住宅地が形成されています。

最近、ご家族や友人と考える観光客がかなり来鶴され、中には当市出身の藤沢周平さんの文庫本を片手に、史跡などをご覧になっている方をよく見かけます。

今年三月、仏のミシュラン社発行の「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン・2009」に、山形県分として鶴岡で十二カ所、酒田の六カ所、合計十八カ所が、優れた歴史的文化施設として紹介されました。特に「羽黒山の杉並木」を「三つ星（注1）」に、「注連寺の即身仏」や、「旧藩主の庭園」などを「二つ星」（注2）に評価していただいたのは嬉しいことです。

一方、地元の春日神社の氏子さんたちで、室町時代から継承してきた「黒川能」が、昨年バりに招かれて公演をし、大変好評だったようです。このほか、古くから継承してきた「五十川歌舞伎」があり、農業者が貴重な伝統文化を誠実に継承しているのは極めて画期的です。

鶴岡市政については、まず市民の健康増進と福祉環境の充実、第二に優れた農林業の振興、さらに教育・学習・研究機能の充実などの基本的課題を掲げてきました。元々、当市の住民は、藩政時代から自学自習を奨励する環境下に置かれ、健康を守りながら自分の才能を活かす努力をせよ、と促されてきました。城址の致道館では、子ども達の「論語」学習が今も続いています。

一方、農業者は、自然の特性を活かしながら米や野菜・果実等作物の改良・育成に努めてきました。その努力は極めて知的でした。いわばこの農業者は、伝統的に知的労働者であり、長い歳月を重ねて、高品質の庄内米をはじめ、その他「だたちゃ豆」など良食味の傑出した作物

物を数多く生み出し、内外の高い評価を得てきました。また当市は、蚕の繭づくりから絹織物の生産まですべてがそろって、今では国内唯一の産地になり、極めて高貴な絹織物を生産しています。さらに「しな」の皮を糸にした織物・優れた「しな織」があり、沖繩の「芭蕉布」と静岡の「くず布」と「日本三大古代織」の一つに数えられています。当然、農業経営の近代化も着実に進められ、これに伴い生じた労働力受け入れのため、電子系、精密系の工業導入が積極的に促進され、農工の均衡ある発展が図られてきました。

という訳で、当市ではこうした農業者の知的努力を支援し、成果を挙げてもらうため、また工業の高度化、円滑な運営を促すため、昭和二十年代に山形大学農学部を、また三十年代に国立鶴岡工業高専校を、それぞれ国に開設していただき、期待した通り、農業や工業の高度な振興・発展に大きな効果をもたらしています。

当市では、それ以来、学術研究機能の集積都市としての振興が図られ、平成十三年には、東北公益文科大学（酒田市）大学院と慶応の先端生命科学研究所を当市に、また十七年には同大・大学院も当市に、県と協調して開設しました。

特に先端研は、世界トップレベルの研究成果を幾度か生み出し、市の学術機能の充実の先導的役割を果し始めています。こうした諸方策は、今後とも強力に進めていきます。最後に、最も尊敬すべき高齢者への施策について述べ、結びとします。まず、市の高齢者は、誇れる地域を築き守った貴重な先輩であり、今後の一層の活躍を期待し、尊重して参ります。また高齢者数は増加が続くので、医療から介護など、必要な福祉施設とサービスの一層の充実に努め、高齢者を一層大切に保護するよう真剣に取り組めます。

（注1）「三つ星」『わざわざ訪れる価値あるところ。』

（注2）「二つ星」『近くにいれば寄り道して訪れるべきところ。』

みんな『コイ、コイ。』

鯉

恋

すべての人の幸せを満すツルメや見とくる風景の広島。

じゃばえ、
来、みんなね、
HIROSHIMA



広島



社団法人 広島県観光連盟

〒730-0013 広島市中区八丁堀11-18 坪井ビル5F

TEL:082-221-6516

<http://www.kanko-hiroshima.or.jp/>



足利市は栃木県の南西端に位置する、人口約156,000人のまち。古くから織物のまちとして知られているが、近年ではアルミや機械金属、プラスチック工業などを中心に、総合的な商工業都市になっている。

まちの中心部には、“日本最古の総合大学”といわれる『足利学校』がある。足利学校は、1549年来日したフランシスコ・ザビエルをはじめ、多くの宣教師によって世界に紹介された。現在、日本を代表する教育資産として、世界遺産をめざした活動を行っている。

また、“日本三大民謡”の一つといわれる『八木節』の発祥地でもある。明治時代に堀込源太（本名：渡辺源太郎）によって創作された八木節は、現在でも多くの市民によって歌い継がれ、演じられている。

市の中央を流れる渡良瀬川の清流や、緑なす山並みなど豊かな自然に恵まれ、歴史と伝統を今に伝える『東の小京都』。それが足利市です。



“日本最古の学校”のあるまち

■復原整備された足利学校方丈（手前）と孔子を祀る大聖殿（奥）



■足利そば祭りで行われる、そば打ちの実演 かつて、そばの世界には『足利詣で』という言葉があったと伝えられているように、足利には腕の良いそば職人が多い。



■八木節のふるさと祭り 毎年8月16日に行われ、八木節の軽快なリズムが参加者を楽しませる。



■足利繊維まつりファッションショー 若い感性の発表の場として、伝統ある足利の繊維産業振興に一役買っている。



■あしががフラワーパークの大藤 毎年4月下旬～5月上旬に開花。500畳敷の大藤棚に咲く紫色の花は、思わず息を呑む美しさ。



■北関東自動車道足利インターチェンジ 2011年秋頃の開通予定。



■渡良瀬川に架かる渡良瀬橋と夕陽 森高千里さんの名曲『渡良瀬橋』で、「夕陽が綺麗なまち」と歌われた景色。



■足利学校のシンボル『学校門』

「地域活性化フォーラムin滋賀」 ～10月26日に長浜市で県と共同開催～

通信
センター

今年度、滋賀県と地域活性化センターは、地域特性を活かしたまちづくりを住民と協働で進めていくための「地域活性化フォーラムin滋賀」を共同で開催します。

地域コミュニティの弱体化や地元意識の希薄化が近年指摘される中、市町村合併を新しいまちづくりの機会ととらえ、従来の住民自治の問題点を洗い出し、地域再構築の必要性を話し合います。

また、基調講演は、ジャーナリストの田原総一郎氏が「地域の特性を活かした魅力あるまちづくり～市町村合併後のまちをどうつくるか～」と題し、地域住民一人ひとりが原動力となり、身近な課題を主体的に取り組んでいく新しい住民自治の必要性、地域に誇りが持てるまちづくりのあり方などについて話していただきます。

続くパネルディスカッションでは、地域住民が中心となって活力あるまちづくりに取り組んでいる事例紹介や、全国の先進的な取り組みなどを参考に意見を交換します。

○日 時：2009年10月26日(月)
13:30～16:50

○会 場：長浜文化芸術会館(長浜市大島町大島37)

○共 催：(財)地域活性化センター、滋賀県

○定 員：450人(先着順。定員になり次第、締め切らせていただきます。)

○参加費：無料

○プログラム

■基調講演

田原 総一郎(ジャーナリスト)

「地域の特性を活かした魅力あるまちづくり
～市町村合併後のまちをどうつくるか～」

■パネルディスカッション

コーディネーター：岩崎 恭典

(四日市大学総合政策学部教授)

パネリスト：高橋 政之(長浜商工会議所会頭)

辻村 琴美(環境ジャーナリスト)

南部 厚志(滋賀県湖北町長)

前澤 和也(伊賀市生活環境部)

○お問合わせ・お申込み先

(財)地域活性化センター 企画部情報サービス課

TEL: 03-5202-6135 FAX: 03-5202-0755

詳細は、「地域づくり百科」(<http://www.chiikidukuri-hyakka.or.jp>)をご覧ください。

平成21年度地域再生実践塾 第4回～第5回参加者大募集中!

地域再生の方法について、さまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を全国5カ所で開催します。

◆開催内容

第4回 ツーリズムによるまちづくり(宮城県大崎市)

主任講師：宮原育子氏(宮城大学教授)

9月28日(月)～30日(水)

申込締切：9月7日(月)

第5回 伝統産業の再生(佐賀県有田町)

主任講師：長安六氏(佐賀大学教授)

11月25日(水)～27日(金)

申込締切：11月4日(水)

◆対 象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPOなど、地域再生に取り組んでいる人

◆募集人数 各回40名～50名(会場などにより変動あり)

◆参加費用 無料(開催地までの往復の交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担)

◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。申込書の様式は当センターのホームページからダウンロードできます。

*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】業務課 TEL03-5202-6136

書籍紹介

地域再生の仕掛人

観光カリスマ100選

聖学院大学講師(前山梨県立大学教授)市原実・著
(日本文芸社 952円+税)

「観光カリスマ」とは、小泉政権時代の2002年に民間活力の活用策として導入された制度で、各地で活躍する「観光カリスマ」100人が認定された。大学で「地域振興論」を担当してきた筆者は全国でまちづくり、まちおこしの成功話によく出てくる、この「観光カリスマ」と呼ばれる人びとに強い関心を示す。

当時、選考委員長だった島田晴雄慶大教授(現千葉商科大学長)の賛同を得て、全国行脚を始めた。仕事の合間を利用し、3年半かけて北海道から沖縄まで歩き回り、達人たちの話を聞き続けた。その集大成が本書である。

観光カリスマには幾つかの共通点がある。人間的にユニークで、「おもてなしの心」を持つ人が多い。またビジネスの面でも来客数や売上増などで結果を出し、地域で個人レベルで活動している人が多い。

地域再生にも役割を果たしてきた地域の隠れた人材を紹介する「人物ガイド」でもある。



9月

★日本橋ブラザビルイベントスペース

- 9月9日(水)～10日(木)
下郷町(福島県)
- 9月14日(月)～15日(火)
鶴岡市観光連盟(山形県)
- 9月17日(木)～18日(金)
松川町(長野県)

★ふるさと情報プラザ

- 9月1日(火)～4日(金)
『ハッ岳中央高原・原村「秋のおいしい相談会(移住相談と高原野菜販売)」』原村(長野県)
- 9月7日(月)～11日(金)
『芸術の秋、食欲の秋「笠間で心もお腹も大満足」～茨城県笠間市観光PRと物産市～』笠間市(茨城県)
- 9月14日(月)～15日(火)
『甲斐適生活を満喫してみませんか～秋の実り～』山梨県
- 9月16日(水)～18日(金)
『神戸・明石・姫路の観光と味覚』(仮題) 神戸・明石・姫路観光協議会
- 9月24日(木)～25日(金)
『彩りの郷かがみの観光物産展 in Tokyo ～紅葉と魅惑の特産品!“紅”が彩る鏡野町～』鏡野町(岡山県)
- 9月28日(月)～10月1日(木)
『厚木物産展「あつぎが美味しい」』厚木市(神奈川県)



10月

★日本橋ブラザビルイベントスペース

- 10月7日(水)～9日(金)
津和野町(島根県)
- 10月15日(木)～16日(金)
五泉ファッションタウン推進協議会(新潟県五泉市)
- 10月20日(火)～21日(水)
桑名市物産振興協会(三重県)
- 10月22日(木)
津市東京事務所(三重県)
- 10月26日(月)～27日(火)
華やいで大阪・南泉州観光キャンペーン推進協議会(大阪府)
- 10月29日(木)～30日(金)
那須町(栃木県)

★ふるさと情報プラザ

- 10月5日(月)～9日(金)
『滋賀県の農産ブランド展』(仮題) 滋賀県
- 10月13日(火)～15日(木)
『枝幸町観光特産品フェア』(仮題) 枝幸町(北海道)
- 10月19日(月)～21日(水)
『飯南町観光物産フェア』(仮題) 飯南町(島根県)
- 10月22日(木)～23日(金)
『松川町観光物産展』(仮題) 松川町(長野県)
- 10月26日(月)～29日(木)
『神戸市観光物産展』神戸市(兵庫県)

(写真)

- 1三種町(秋田県) 7月2日(木)～3日(金)
- 2萩・石見空港利用拡大促進協議会(島根県・山口県) 7月6日(月)～7日(火)
- 3財団法人但馬ふるさとづくり協会(兵庫県) 7月8日(水)～9日(木)
- 4一色町観光協会(愛知県) 7月15日(水)～16日(木)
- 5沖縄県農産物販売促進協議会(沖縄県) 7月22日(水)～23日(木)
- 6冲常総市観光協会(茨城県) 7月28日(火)～29日(水)
- 7千葉市 7月21日(火)～24日(金) 熊谷市長も訪問
- 8群馬県片品村 7月28日(火)～29日(水)

【編集後記】

▼世界的な経済構造の変化により、企業の工場誘致などによる地域経済の活性化が一段と難しくなっています。その一方で、芸術・文化などソフト面の創造力を活かして市民活力を引き出し、都市経済の再生につなげようという動きが広がっています。

▼そこで、九月号では「文化芸術創造都市」をめざして」を特集テーマに、創造都市(クリエイティブ・シティ)の実現に向けた自治体の先進的な取り組み事例を紹介しました。併せて、創造都市論の系譜や海外の潮流などを、専門家に解説していただきました。

▼「創造都市」とは、芸術文化のもつ創造性を高め、都市の新しい価値や魅力を生み出し、産業構造などの変革により都市再生をめざすという試み。日本よりひと足早く製造業の衰退や空洞化に見舞われた欧州で、創造都市への取り組みが先行し、二十一世紀の新しい都市モデルとして注目されているそうです。

▼オバマ米大統領の初来日が十一月に予定されていますが、福井県小浜市で昨年盛り上がった「オバマ候補を勝手に応援する会」の顛末記を会の代表である藤原清次氏に寄稿いただきました(「北から南から」欄)。

▼地元観光協会の理事も務める藤原氏はいまや、他の自治体から講演依頼が舞い込むほどの多忙ぶりとか。活動を通じた小浜市民の頑張りは、新たな官民協働のまちづくりの契機にもなっているようです。(原田)

【10月号予告】
特集II 住民提出の協働型まちづくり(仮)

地域づくり9月号

2009年9月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。情報サービス課(03-5202-6135)まで、ご連絡下さい。

未来へと続く風景を 創っています。

「当たり」が魅力の宝くじは、もうひとつ大切な役割を担っています。それが、皆さんの暮らしに「お役に立っている」収益金による街づくり事業です。教育施設、道路、橋、公民館等、幸せな生活を支えるさまざまなところに宝くじの収益金は役立てられています。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.jla-takarakuji.or.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。